

令和6年度（2024年度）健保組合予算編成状況について
—令和6年度予算早期集計結果報告—

令和6年6月
健康保険組合連合会
政策部 調査分析グループ

本報告は、令和6年度の健保組合における予算編成状況について、本会へ報告のあった1,353組合の数値をもとに、同4月1日時点で存在する1,379組合ベースの財政状況を推計し、財政指標等に基づき令和5年度予算数値と比較した結果を取りまとめたものです。

【結果の概要】

1. 経常収支：

- 令和6年度予算の経常収入は9兆0,053億円（対前年度比+4.5%）、経常支出は9兆6,631億円（同+5.3%）で、経常収支差引額は▲6,578億円の赤字の見通し。

2. 保険料収入：

- 保険料収入総額は8兆8,851億円で、対前年度比4.5%の3,811億円の増加。
- 被保険者1人当たり保険料収入は前年度に比べ1万7,083円増の52万6,779円。

3. 適用状況：

- 被保険者数は対前年度比1.1%の1,687万人、被扶養者数は同▲2.3%の1,139万人、扶養率は0.68（同▲0.02ポイント）。

4. 標準報酬月額・標準賞与額及び設定保険料率：

- 平均標準報酬月額は39万1,372円で、対前年度比1.9%の7,246円の増加。
- 平均標準賞与額は119万7,287円で、同3.0%の3万4,351円の増加。
- 設定保険料率（調整保険料率を含む）は0.05ポイント増の9.32%（単一組合9.20総合組合9.87）。

5. 法定給付費：

- 法定給付費総額は4兆9,668億円で、対前年度比6.1%の2,861億円の増加。

6. 高齢者拠出金：

- 拠出金総額は3兆8,774億円で、対前年度比4.6%の1,701億円の増加。
- 義務的経費（法定給付費及び拠出金）に占める拠出金負担割合は43.8%。

7. 保健事業費：

- 保健事業費総額は4,664億円で、対前年度比1.8%の81億円の増加。
- 被保険者1人当たり事業費は2万7,652円で、同0.7%の184円の増加。

8. 介護保険：

- 平均介護保険料率は前年度とほぼ同率の1.78%。介護保険料率を引き上げた組合は116組合。
- 被保険者1人当たり保険料収入は前年度に比べ1,842円増の11万7,949円。

1. 経常収支（予算）の状況（表1）

- 令和6年度予算の経常収支は、①経常収入9兆0,053億円（対前年度比4.5%）、②経常支出9兆6,631億円（同5.3%）、収支差引額（①-②）は▲6,578億円で、5年度予算に続き2年連続の赤字となる見通しとなった。
- 保険料収入は対前年度比+4.5%（+3,811億円）の増加を見込んだ。一方、保険給付費は4年度-5年度の医療費の高い伸びや著しい変動が懸念材料となり、+6.2%増（+2,945億円）と例年に比べ高めの見込みとなっている。
- 高齢者拠出金は対前年度比+4.6%増（+1,701億円）となり、前期高齢者納付金が増加した。
- データヘルス計画等、加入者の健康維持・増進のための保健事業費は、対前年度比+1.8%増（+81億円）の4,664億円を計上した。
- なお、令和6年度新設の出産育児交付金は41億円を計上した。

表1 令和6年度経常収支（予算）の状況（主な項目）

主な項目	令和6年度 【予算早期】	令和5年度 【予算】	伸び率	増減額
経常収入（①）	9兆0,053億円	8兆6,162億円	4.5%	3,891億円
保険料収入	8兆8,851億円	8兆5,039億円	4.5%	3,811億円
経常支出（②）	9兆6,631億円	9兆1,783億円	5.3%	4,848億円
保険給付費	5兆0,756億円	4兆7,811億円	6.2%	2,945億円
拠出金総額	3兆8,774億円	3兆7,073億円	4.6%	1,701億円
（再掲）後期高齢者支援金	2兆2,769億円	2兆1,935億円	3.8%	835億円
前期高齢者納付金	1兆6,003億円	1兆5,137億円	5.7%	866億円
保健事業費	4,664億円	4,583億円	1.8%	81億円
経常収支差引額（①-②）	-6,578億円	-5,621億円	-	-956億円

注）端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

(参考①) 令和6年度 健保組合予算早期集計：経常収支の状況（単位：億円）

		6年度予算 早期集計 (推計 1,379 組合)	5年度予算 (1,380 組合)	増減数	対前年度比 伸び率(%)
経常 収入	健康保険収入	88,878	85,066	3,812	4.5
	保険料	88,851	85,039	3,811	4.5
	国庫負担金	28	27	1	3.0
	その他	0	0	-0	-7.6
	退職積立金繰入	72	72	-0	-0.6
	保証金積立金繰入	0	0	-0	-5.3
	特定健康診査等事業収入	75	74	1	1.4
	病院診療所収入	514	511	3	0.6
	訪問看護事業収入	0	0	-0	-12.6
	介護老人保健施設収入	29	29	-0	-0.6
	出産育児交付金	41	-	-	-
	雑収入等	444	409	35	8.6
	合計	90,053	86,162	3,891	4.5
	経常 支出	事務費	1,637	1,503	134
保険給付費		50,756	47,811	2,945	6.2
法定給付費		49,668	46,807	2,861	6.1
付加給付費		1,088	1,004	84	8.4
支援金・納付金等 計		38,774	37,073	1,701	4.6
後期高齢者支援金		22,769	21,935	835	3.8
前期高齢者納付金		16,003	15,137	866	5.7
退職者給付拠出金		0	0	-0	-36.8
病床転換支援金		0	0	-0	-10.5
日雇拠出金		2	1	1	63.5
流行初期医療確保拠出金 等		0	-	-	-
保健事業費		4,664	4,583	81	1.8
病院診療所費		622	643	-21	-3.2
訪問看護事業費		0	1	-0	-52.1
介護老人保健施設費		31	31	0	0.2
その他		146	137	9	6.5
合計		96,631	91,783	4,848	5.3
経常収支差引額		-6,578	-5,621	-956	-

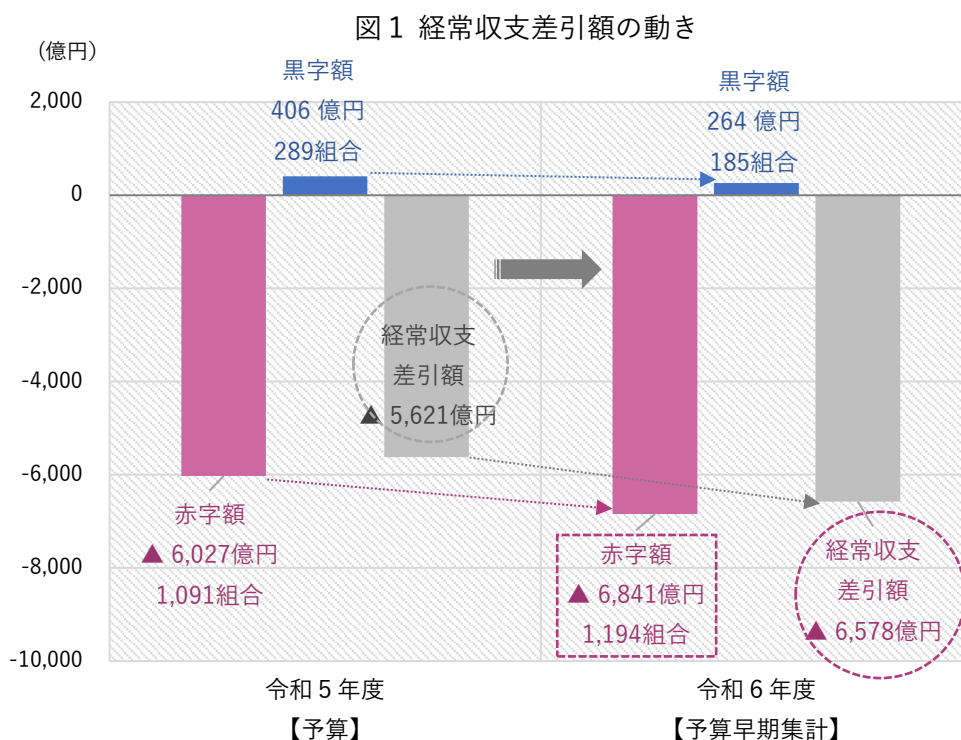
1. 6年度推計の各数値は、令和6年3月22日までに報告のあった1,353組合の数値に基づき、同4月1日時点に存在する1,379組合ベースで推計したものである。
2. 推計対象26組合のうち、新設6組合を除く20組合については、5年度予算数値に当該組合が属する業態の伸び率を適用して試算した。
3. また、新設6組合については、調査時点で被保険者数以外の数値がないため、被保険者数が同規模の組合の平均値を用いた。なお、全組合に占める推計対象26組合の加入者数（約21万人）の割合は0.8%である。

2. 経常収支差引額（予算）の状況（表2、図1）

- 赤字組合は、前年度予算に比べ103組合増加して1,194組合（構成比：86.6%）となり、赤字総額は▲814億円増の▲6,841億円となる見通しとなっている。
- 一方、黒字組合は、104組合減少して185組合（構成比：13.4%）となり、黒字総額は142億円減の264億円となっている。

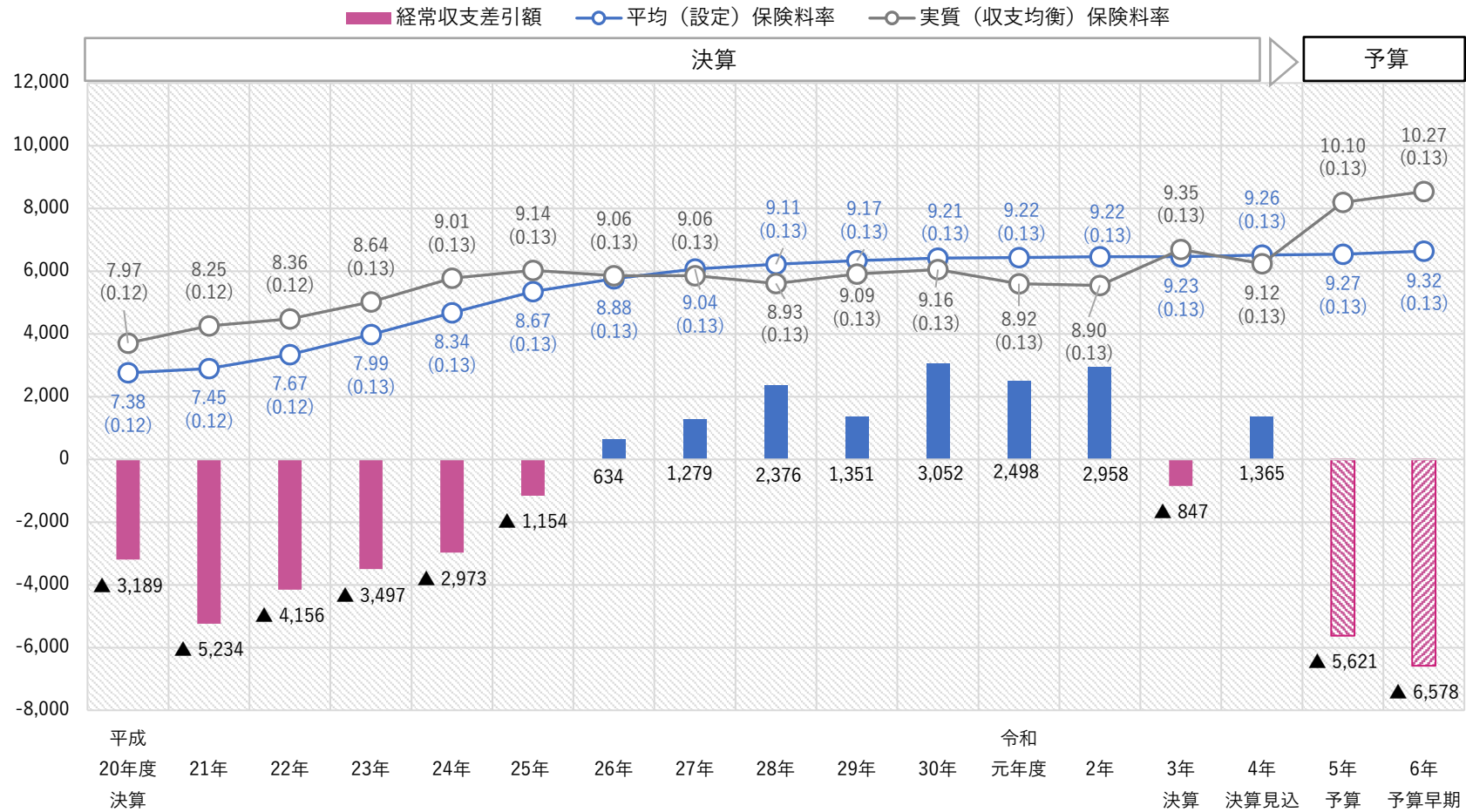
表2 令和6年度（予算）経常収支差引額の状況（赤字・黒字組合）

	令和6年度 【予算早期】	令和5年度 【予算】	対前年度差
経常収入（①）	9兆0,053億円	8兆6,162億円	3,891億円
経常支出（②）	9兆6,631億円	9兆1,783億円	4,848億円
経常収支差（①-②）	-6,578億円	-5,621億円	-956億円
赤字組合の赤字総額	-6,841億円	-6,027億円	-814億円
赤字組合数	1,194組合	1,091組合	+103組合
赤字組合の割合	86.6%	79.1%	+7.5ポイント
黒字組合の黒字総額	264億円	406億円	-142億円
黒字組合数	185組合	289組合	-104組合
黒字組合の割合	13.4%	20.9%	-7.5ポイント



【参考②】

経常収支差引額及び保険料率（％）の推移



- 注1) 各年度の数値は、平成20年～令和3年度：決算、4年度：決算見込、5年度：予算、6年度：予算早期集計の値である（以下、同じ）。
- 注2) 平均（設定）保険料率は、一般保険料率と調整保険料率の合計であり、各組合の値を単純平均したものである。カッコ内には調整保険料率を再掲している。
- 注3) 調整保険料率は、平成22年度までは0.12%、平成23年度以降は0.13%である。

3. 経常収入・支出（予算）の主な内訳（図2、図3）

- 経常収入 9兆0,053億円の主な内訳をみると、保険料収入が8兆8,851億円で、経常収入全体の98.7%を占める。
- 経常支出 9兆6,631億円の内訳をみると、▽保険給付費 5兆756億円（構成比52.5%）が最も高く、次いで、▽後期高齢者支援金 2兆2,769億円（同23.6%）、▽前期高齢者納付金 1兆6,003億円（同16.6%）となっている。

図2 経常収入：9兆0,053億円の主な内訳 金額（億円）及び構成比

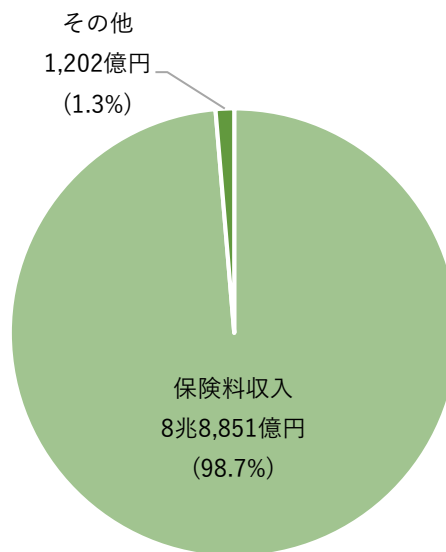
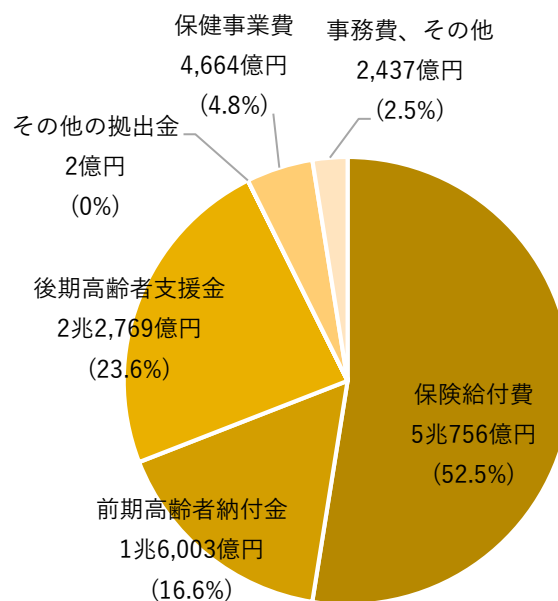


図3 経常支出：9兆6,631億円の主な内訳 金額（億円）及び構成比

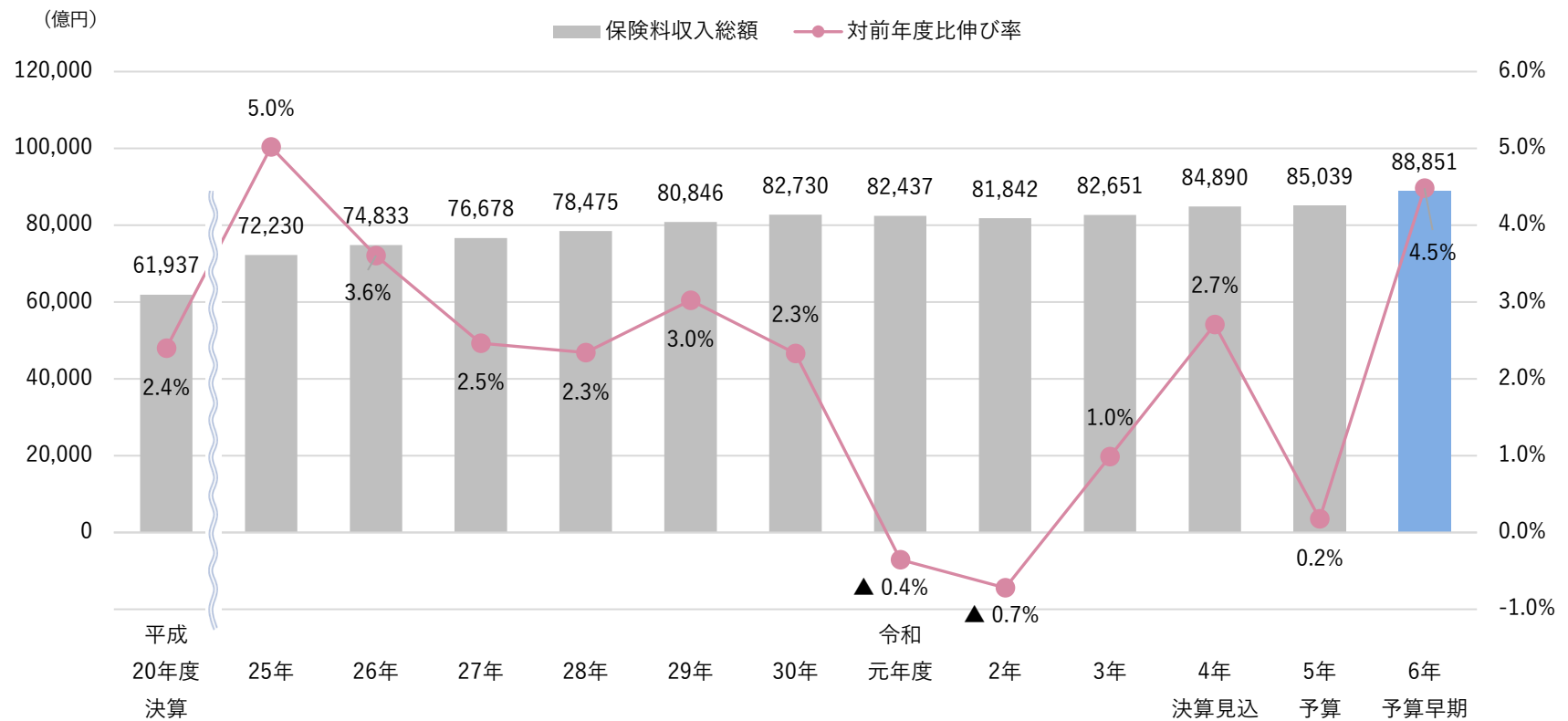


4. 経常収入（予算）の状況

(1) 保険料収入（図4）

- 令和6年度予算の保険料収入総額は8兆8,851億円で、前年度に比べ3,811億円の増加（対前年度比4.5%）となる見通しとなっている。

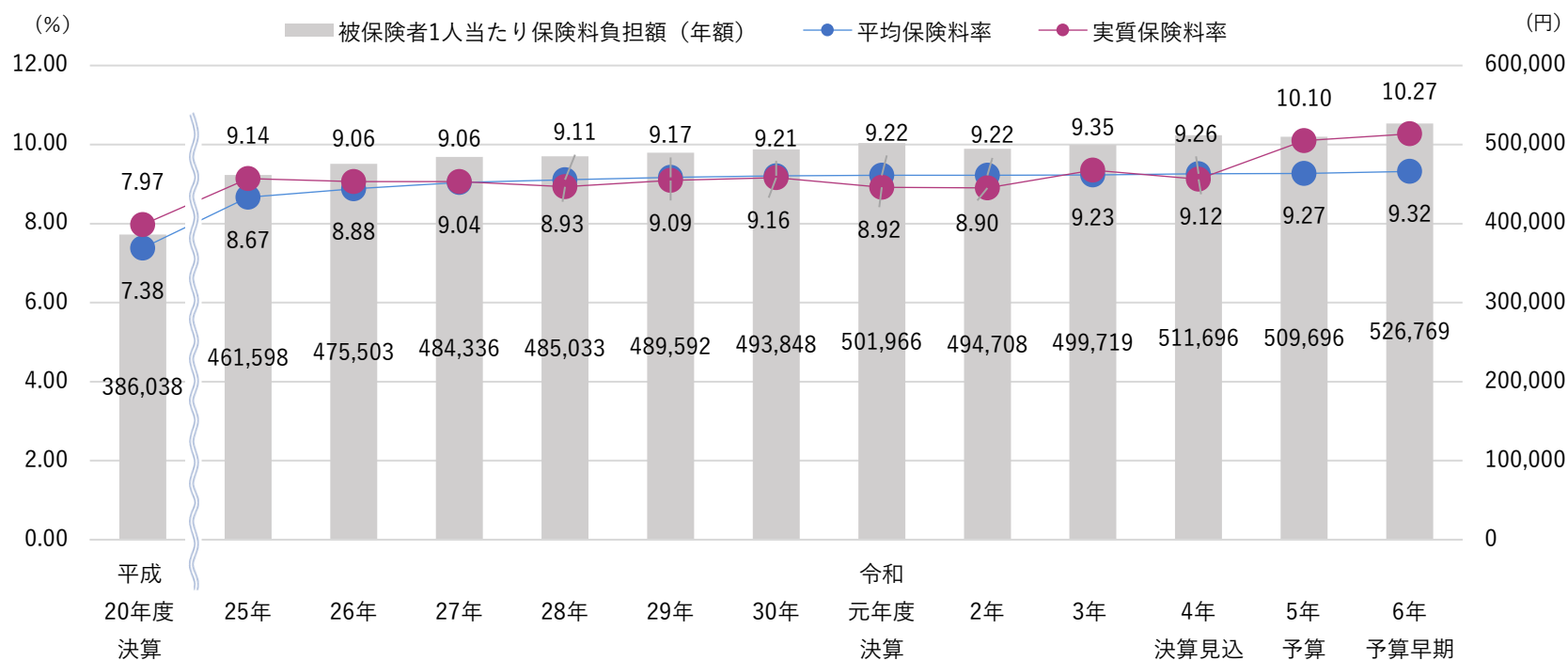
図4 保険料収入総額の推移



(2) 平均保険料率及び被保険者1人当たり保険料収入(図5)

- 令和6年予算の平均保険料率(調整保険料率を含む)は9.32%で、被保険者1人当たり保険料収入は、前年度に比べ1万7,073円増の52万6,769円となっている。
- なお、組合形態別にみると、単一組合9.20%(被保険者1人当たり保険料収入55万1,336円)、総合組合9.87%(同49万1,542円)となっている。
- また、収支均衡に必要な財源を賄うための実質保険料率(調整保険料率を含む)は、平均保険料率を0.95ポイント上回る、10.27%となる見通しとなっている。

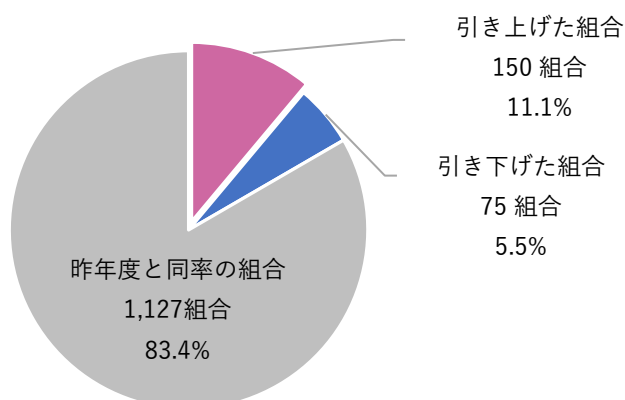
図5 被保険者1人当たり保険料及び保険料率(平均・実質)の推移



(3) 保険料率の設定状況 (図 6、表 3)

- 令和 6 年予算において料率を引き上げた組合は 150 組合 (構成比 11.1%) で、料率を引き下げた組合は 75 組合 (5.5%) となっている。
- 料率を引き上げた組合の引き上げ率の平均は 0.54 ポイント、引き下げた組合の引き下げ率の平均は、0.27 ポイントとなっている。

図6 保険料率設定状況別組合数及び構成比



注) 令和 5 年度及び 6 年度の両年度にわたり報告のあった 1,352 組合に基づく値である。

表 3 保険料率引き上げ及び引き下げ組合の状況

	引き上げ		引き下げ	
	組合数	率 (平均)	組合数	率 (平均)
令和 5 年度予算	135	0.44p	98	0.36p
令和 6 年度予算早期	150	0.54p	75	0.27p

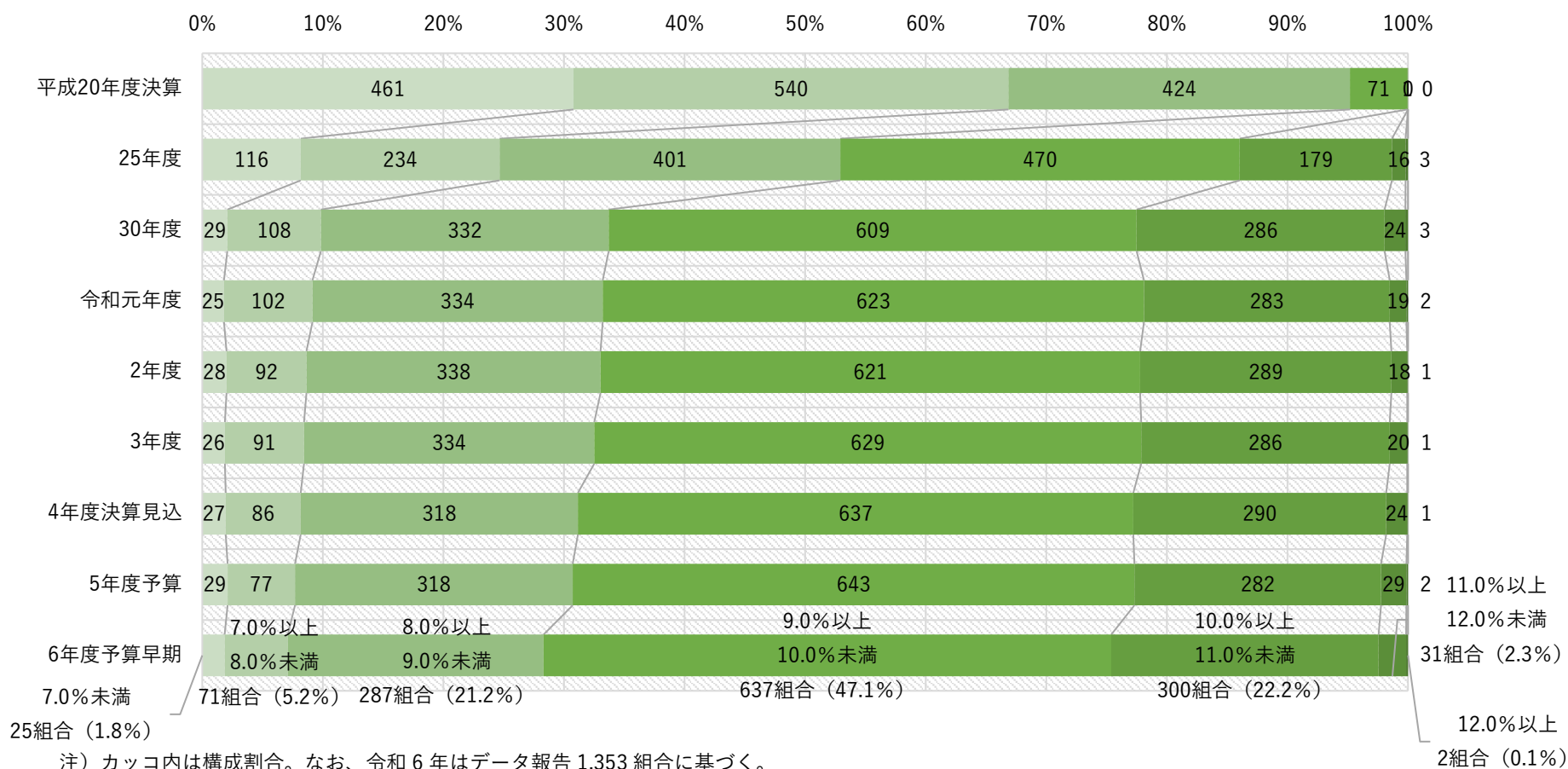
(参考③) 経常収支差引額と料率引き上げ組合数の推移

	経常収支差引額	料率引き上げ組合数
平成 20 年度	▲3,189	212
25 年度	▲1,154	565
26 年度	634	387
27 年度	1,279	313
28 年度	2,376	206
29 年度	1,351	204
30 年度	3,052	169
令和元年度	2,498	109
2 年度	2,958	105
3 年度	▲847	84
4 年度決算見込	1,365	148
5 年度予算	▲5,621	135
6 年度予算早計	▲6,578	150

(4) 保険料率別にみた組合数及び構成割合 (図7)

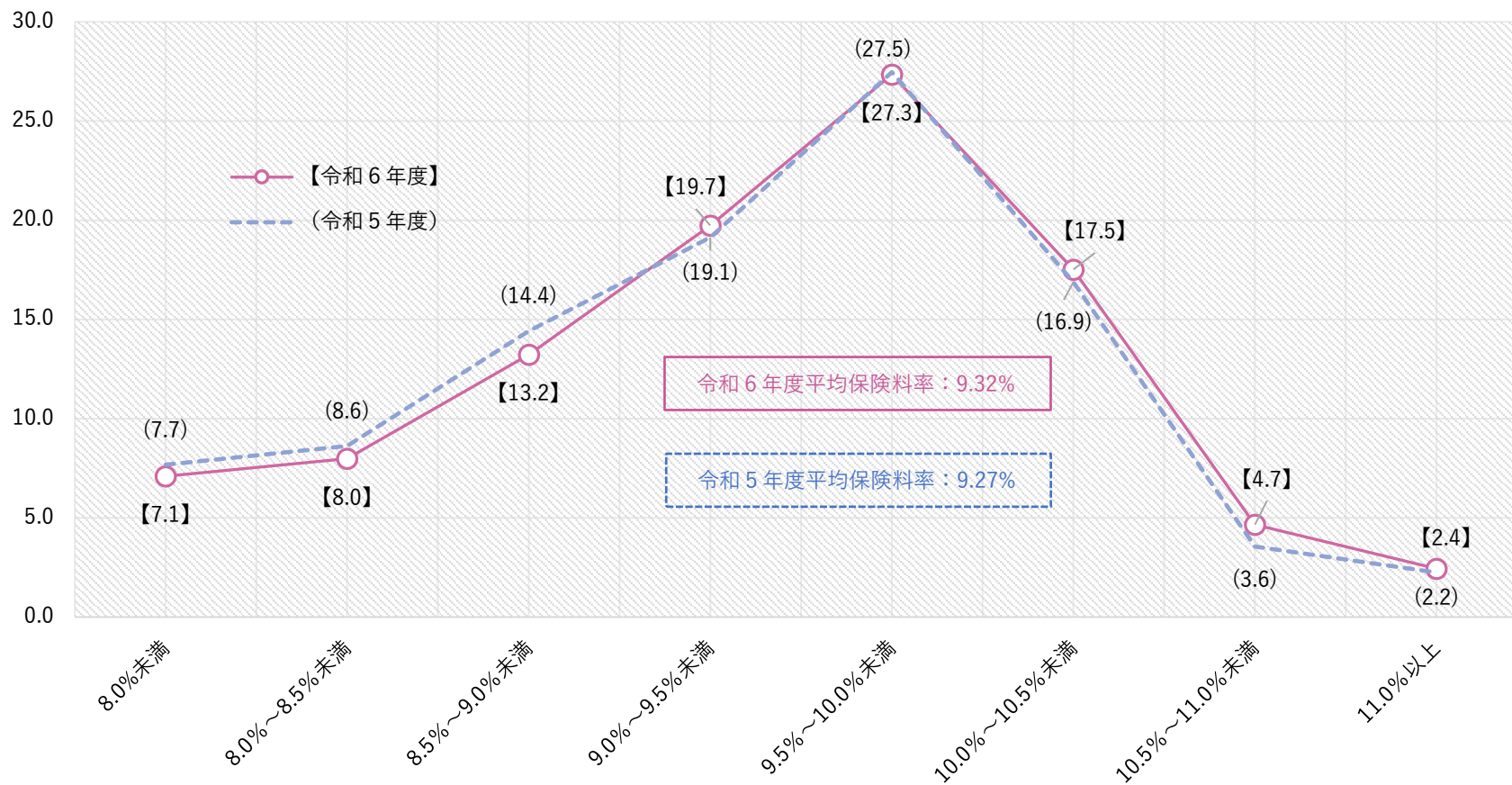
- 令和6年度予算の設定保険料率(単純平均)別に組合数の分布をみると、最も多いのは①9.0%以上10.0%未満:637組合(構成比:47.1%)で、次いで、②10.0%以上11.0%未満:300組合(同22.2%)、③8.0%以上9.0%未満:287組合(同21.2%)となっている。

図7 保険料率別組合数の推移



【参考④】

令和5年度-6年度予算 設定保険料率別 組合数 構成割合 (%)



注) カッコ内は構成割合。なお、令和6年はデータ報告1,353組合に基づく。

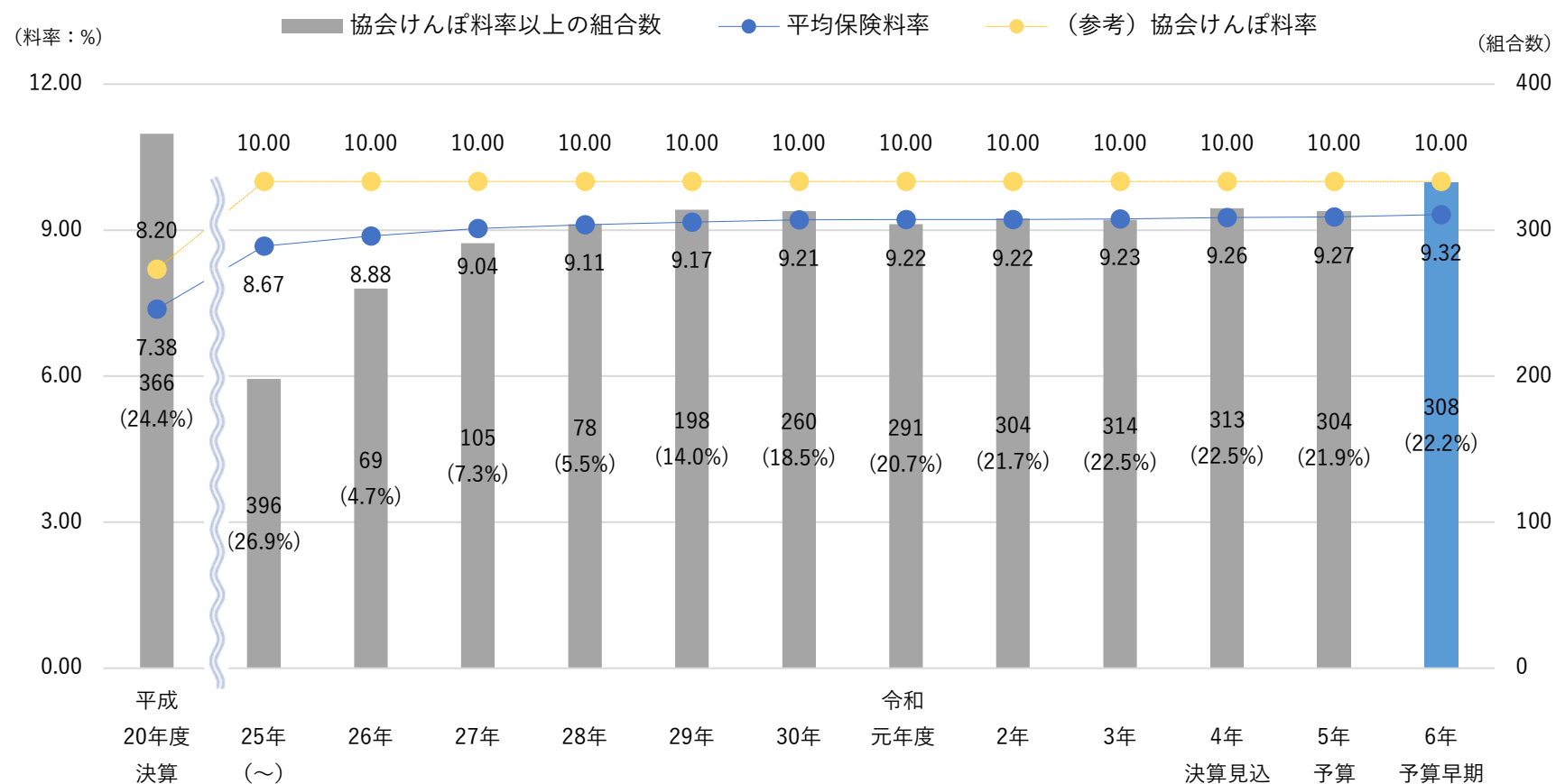
(参考⑤) 保険料率別組合数 (全組合、単一、総合) 及び構成割合

	全組合	構成比 (%)	-----	
			単一組合	総合組合
6.0%未満	2	0.2	2	0
6.0%～6.5%未満	11	0.8	11	0
6.5%～7.0%未満	12	0.9	12	0
7.0%～7.5%未満	21	1.6	21	0
7.5%～8.0%未満	50	3.7	49	1
8.0%～8.5%未満	108	8.0	105	3
8.5%～9.0%未満	179	13.2	172	7
9.0%～9.5%未満	267	19.7	239	28
9.5%～10.0%未満	370	27.4	266	104
10.0%	141	10.4	95	46
10.0%超～10.5%未満	96	7.1	61	35
10.5%～11.0%未満	63	4.7	41	22
11.0%以上	33	2.4	25	8
計	1,353	100.0	1,099	254
平均保険料率 (単純平均)	9.32%	—	9.20%	9.87%
(参考)				
10.0% (協会けんぽ) 以上	333	24.6	222	111

1. 保険料率には調整保険料率が含まれる。
2. 「構成比(%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

【参考⑥】

協会けんぽ保険料率以上の組合数（構成割合）の推移



注) カッコ内は構成割合。なお、令和 6 年はデータ報告 1,353 組合に基づく。

5. 経常支出（予算）の状況（図8、9）

（1）法定給付費

- 令和6年度予算の法定給付費総額は4兆9,668億円で、前年度に比べ2,861億円の増加（対前年度比6.1%）となっている。
- 加入者1人当たり法定給付費は17万5,798円で、前年度に比べ10,668円の増加（同6.5%）となっている（なお、被保険者1人当たり法定給付費は29万4,509円、前年度に比べ13,962円の増加（同5.0%）。別添「資料編」を参照のこと）。

図8 法定給付費総額の推移

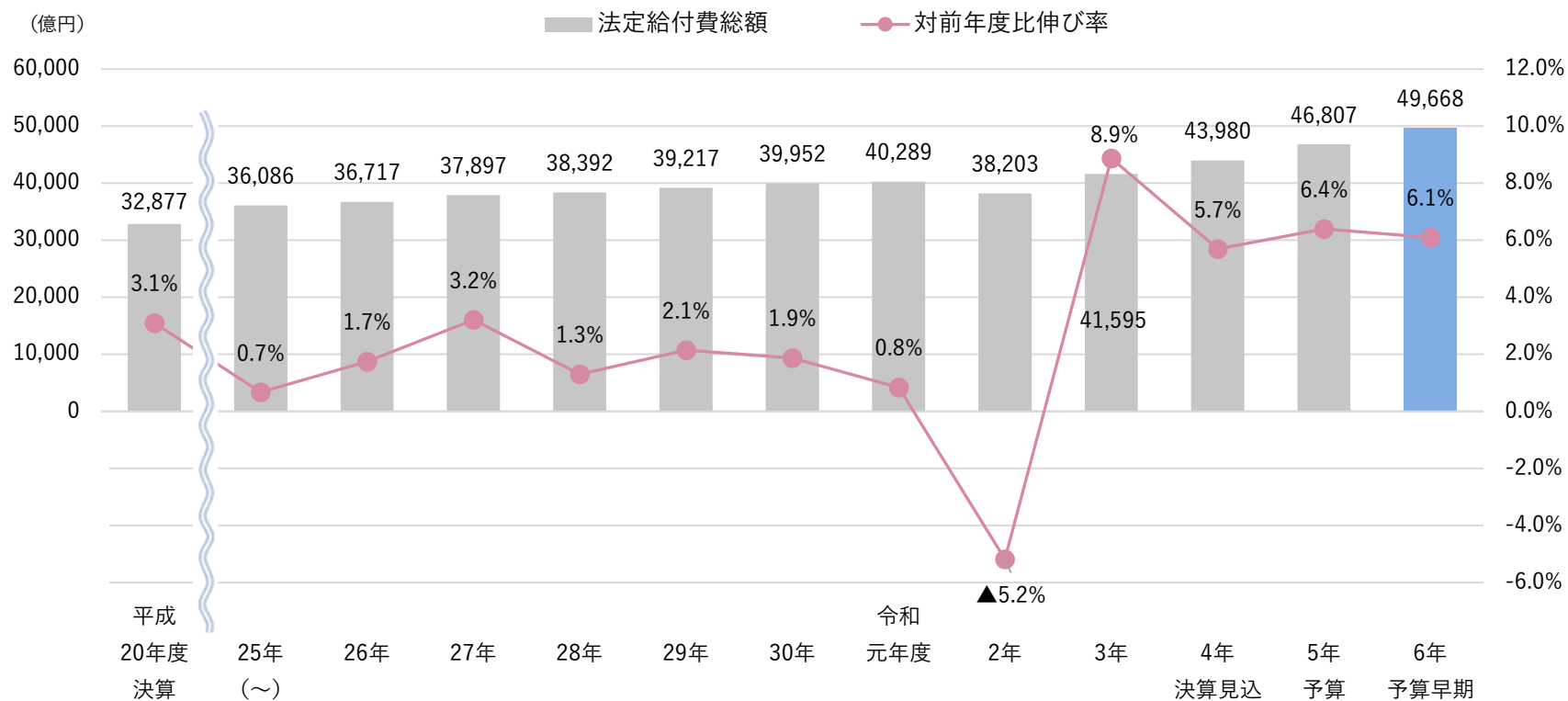
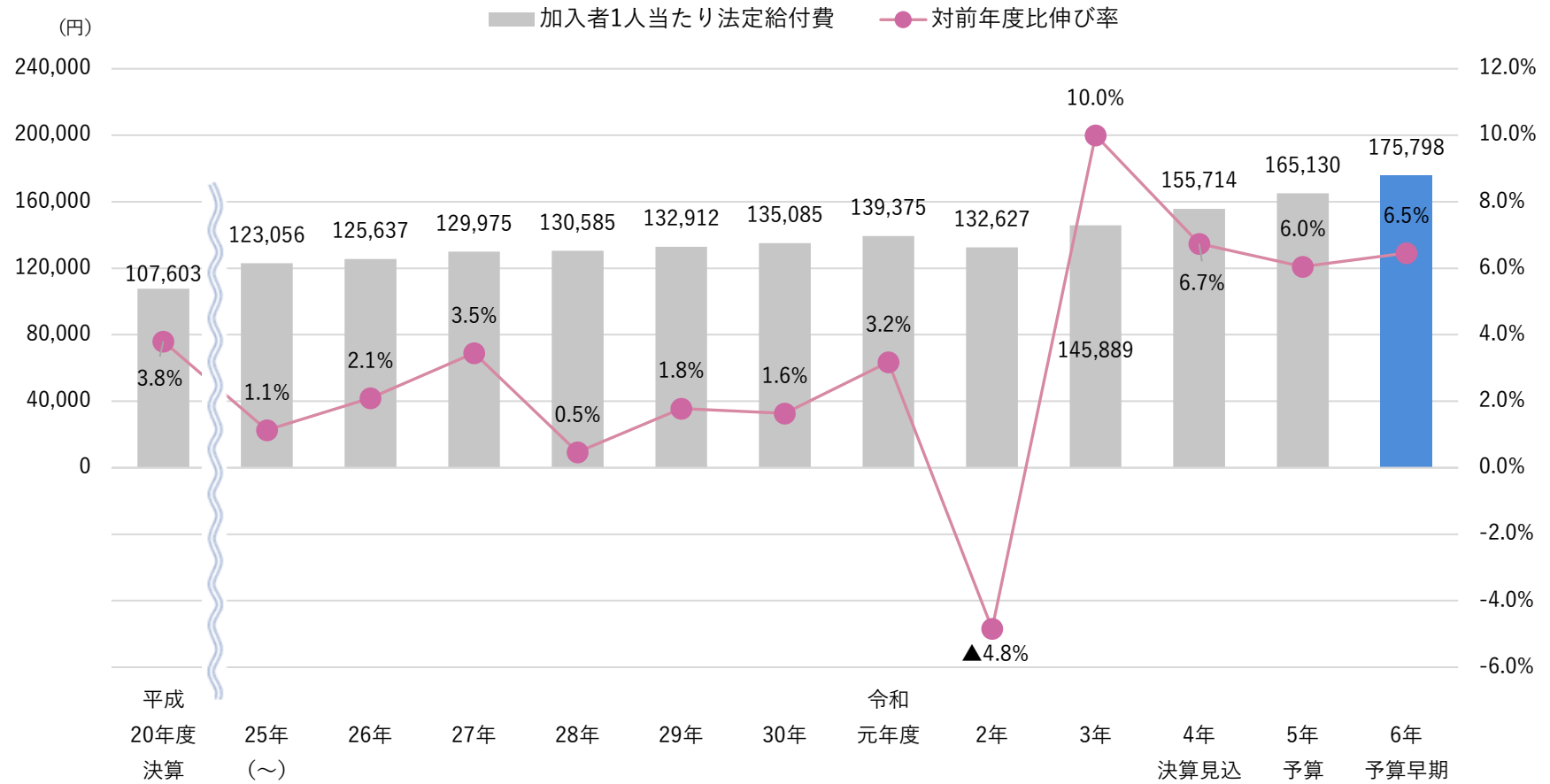


図9 加入者1人当たり法定給付費及び対前年度比伸び率（％）の推移



(2) 各種拠出金 (表4、図10)

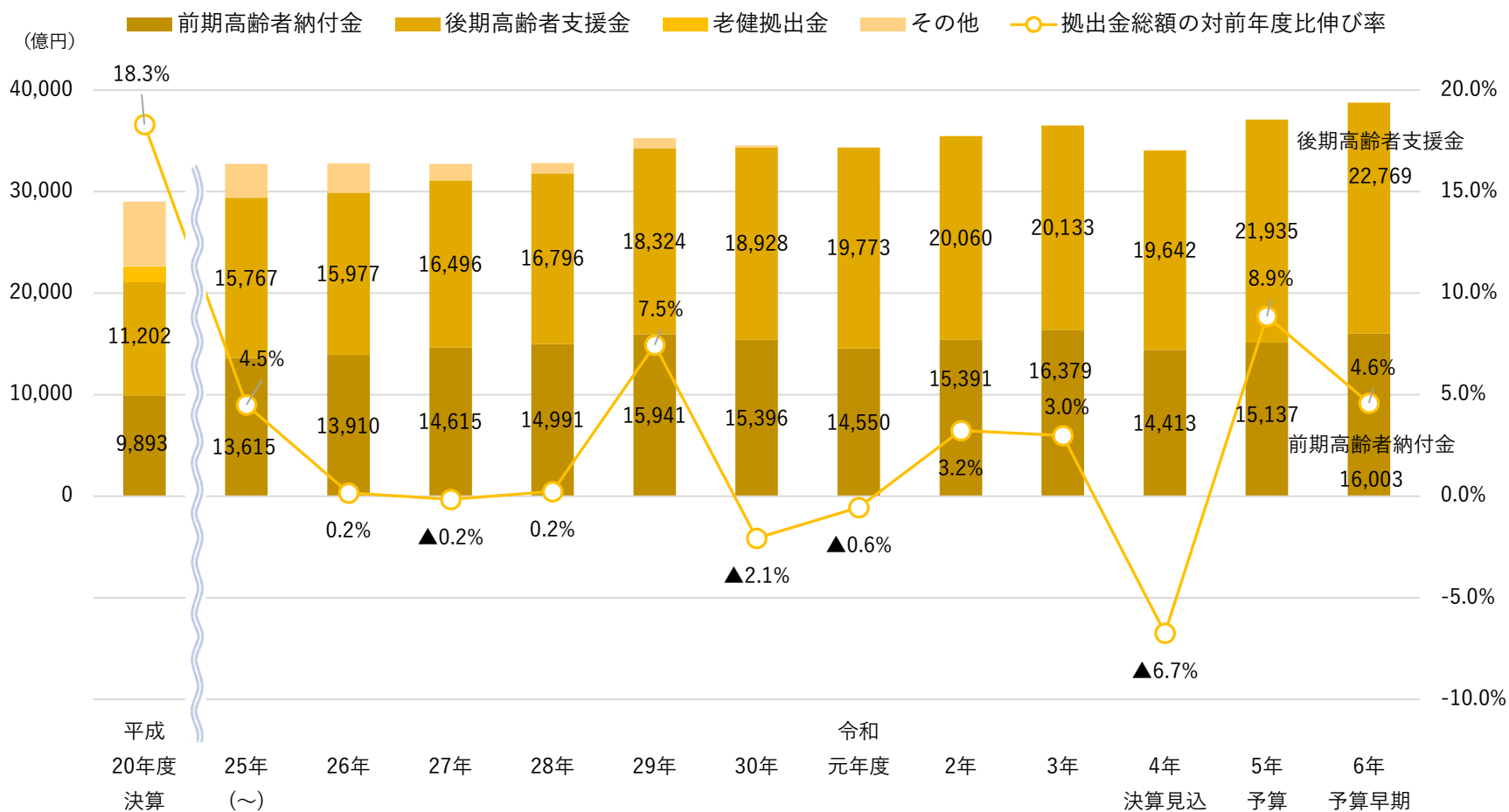
- 令和6年度予算における拠出金総額は3兆8,774億円で、前年度に比べ1,701億円の増加(対前年度比4.6%)となっている。
- 内訳をみると、①後期高齢者支援金：2兆2,769億円(同3.8%)、②前期高齢者納付金：1兆6,003億円(同5.7%)、③その他拠出金：2億5,914万円(同55.8%)となっている。

表4 令和6年度(予算) 拠出金額

	令和6年度予算早期	令和5年度予算	伸び率
後期高齢者支援金	2兆2,769億円	2兆1,935億円	3.8%
前期高齢者納付金	1兆6,003億円	1兆5,137億円	5.7%
その他拠出金	2.6億円	1.7億円	55.8%
拠出金総額	3兆8,774億円	3兆7,073億円	4.6%

注) 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

図10 各種拠出金（億円）及び拠出金総額の対前年度比伸び率（％）の推移

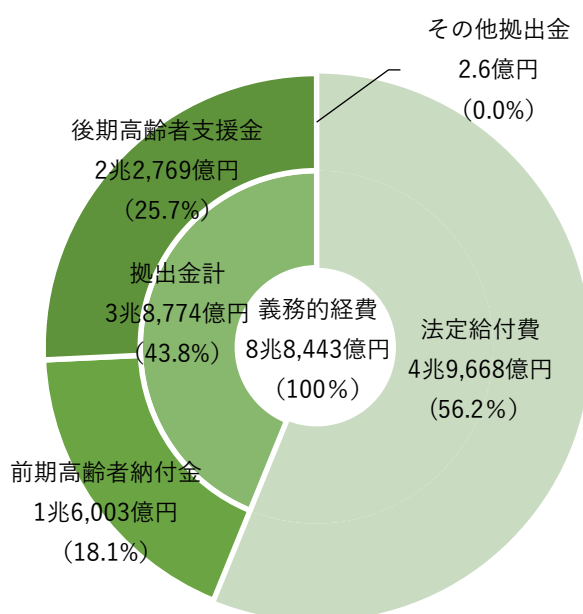


注) 平成20年度から後期高齢者医療制度及び前期高齢者財政調整制度が創設・開始。19年度以前は老人保健制度及び退職者医療制度。

(3) 義務的経費に占める拠出金負担の構成割合 (図 11、図 12)

- 義務的経費 (法定給付費 + 拠出金計) に占める拠出金総額の割合は 43.8% で、前年度に比べ 0.4 ポイントの減少となっている。
- 拠出金負担割合別に組合数の分布をみると、最も多いのは①「40～50%未満」: 866 組合 (構成比 64.0%) で、次いで、②「40%未満」: 343 組合 (同 25.4%)、③「50%～60%未満」: 139 組合 (同 10.3%)、④「60%以上」: 5 組合 (同 0.4%) となっている。

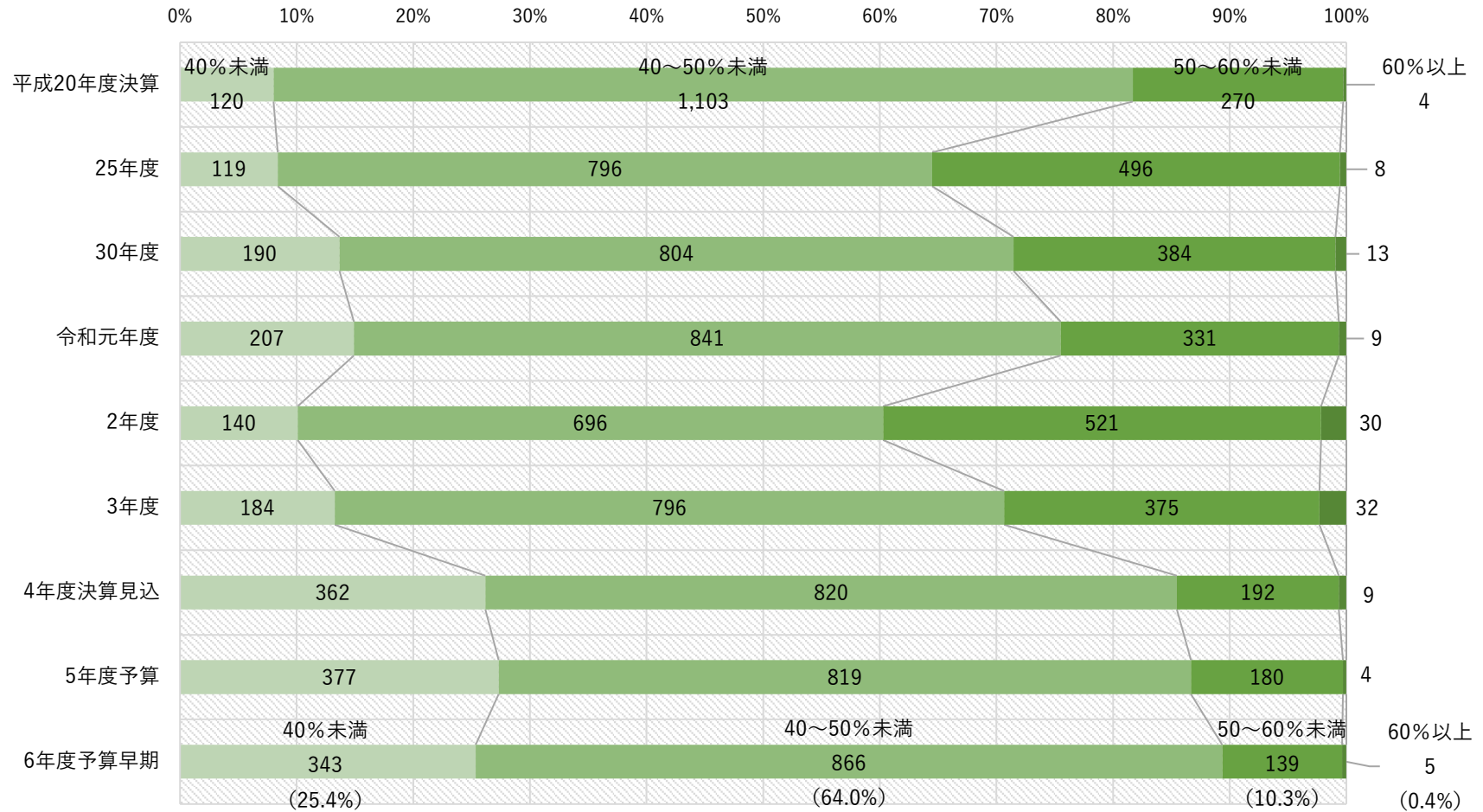
図11 義務的経費に占める法定給付費及び拠出金 金額及び構成比



【参考⑦】 義務的経費に占める法定給付費及び拠出金総額の構成割合の推移

	義務的経費(100%)に占める割合	
	法定給付費	拠出金総額
決算	平成 20 年度	54.5%
	25 年度	52.4%
	令和元年度	54.0%
	2 年度	51.9%
	3 年度	53.3%
	4 年度決算見込	56.4%
予算	5 年度予算	55.8%
	6 年度予算早期	56.2%

図12 義務的経費に占める拠出金負担割合別組合数の推移

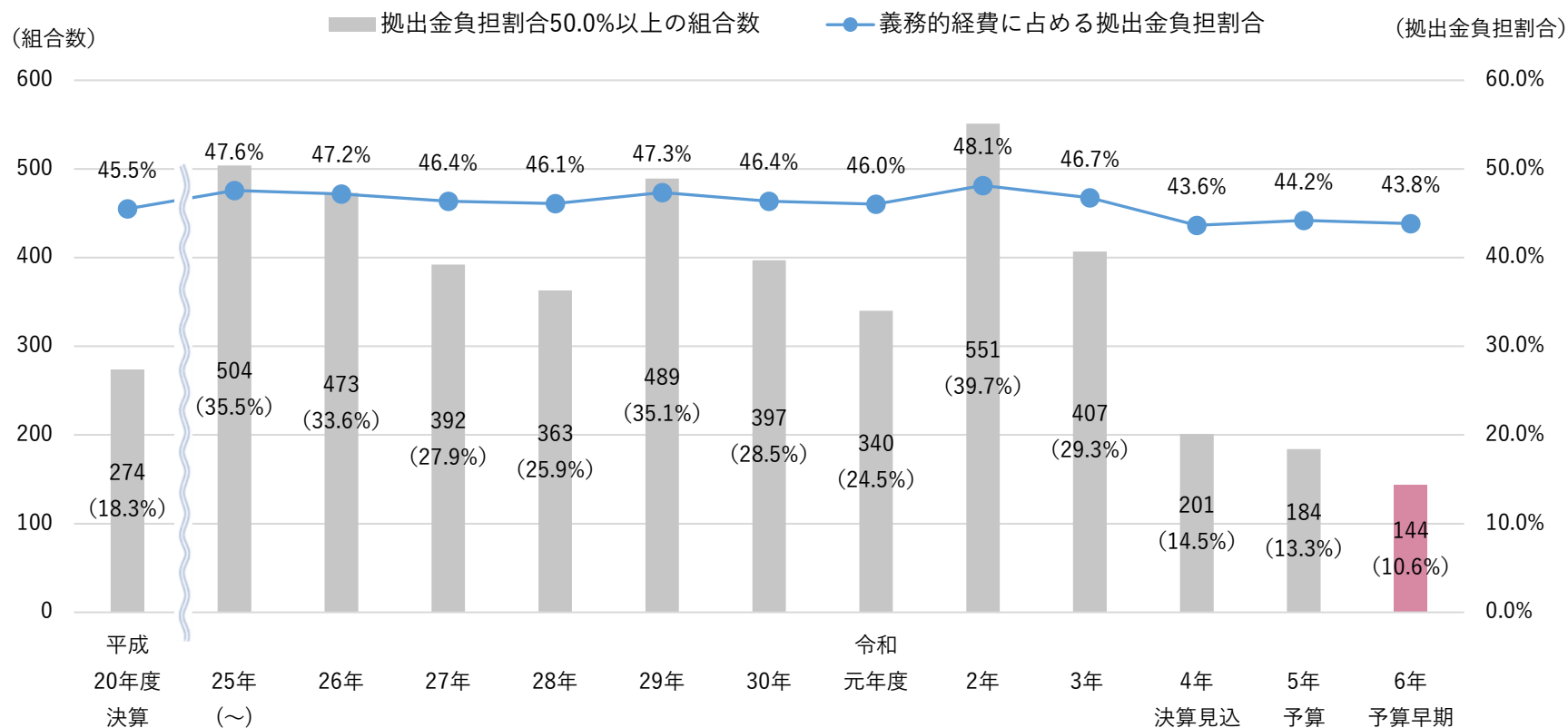


注) 令和6年度はデータ報告1,353組合に基づく値である (*カッコ内は構成割合)。

(4) 義務的経費に占める拠出金負担割合 50%以上の組合数 (図13)

- 義務的経費に占める拠出金負担割合が 50%以上の組合は、前年度比 40 組合減の 144 組合となり、全組合に占める割合は 10.6%となっている。

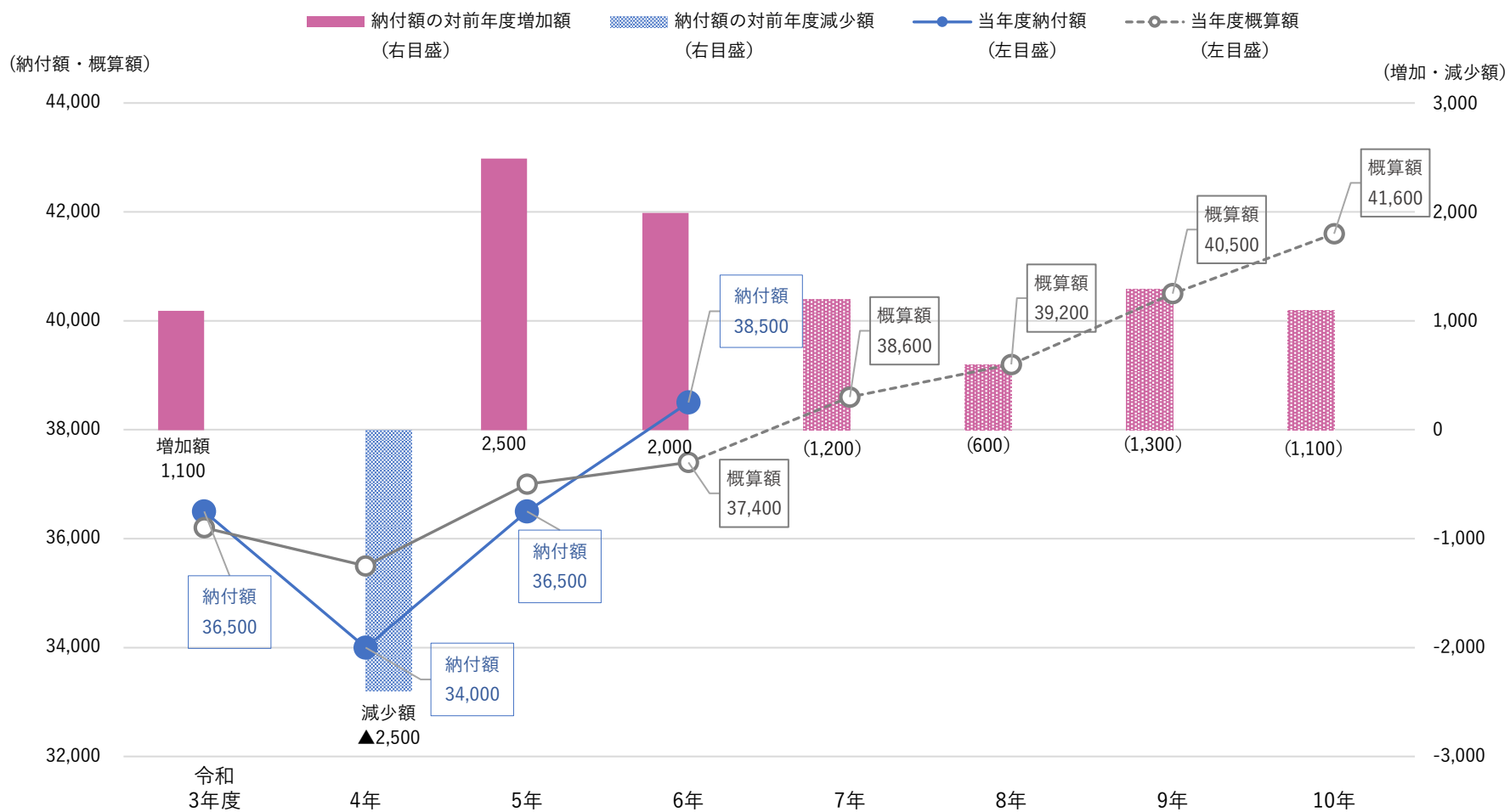
図13 義務的経費に占める拠出金負担割合50%以上の組合数



注) カッコ内は全組合に占める割合である。なお、令和6年はデータ報告 1,353 組合に基づく値。

【参考⑧】

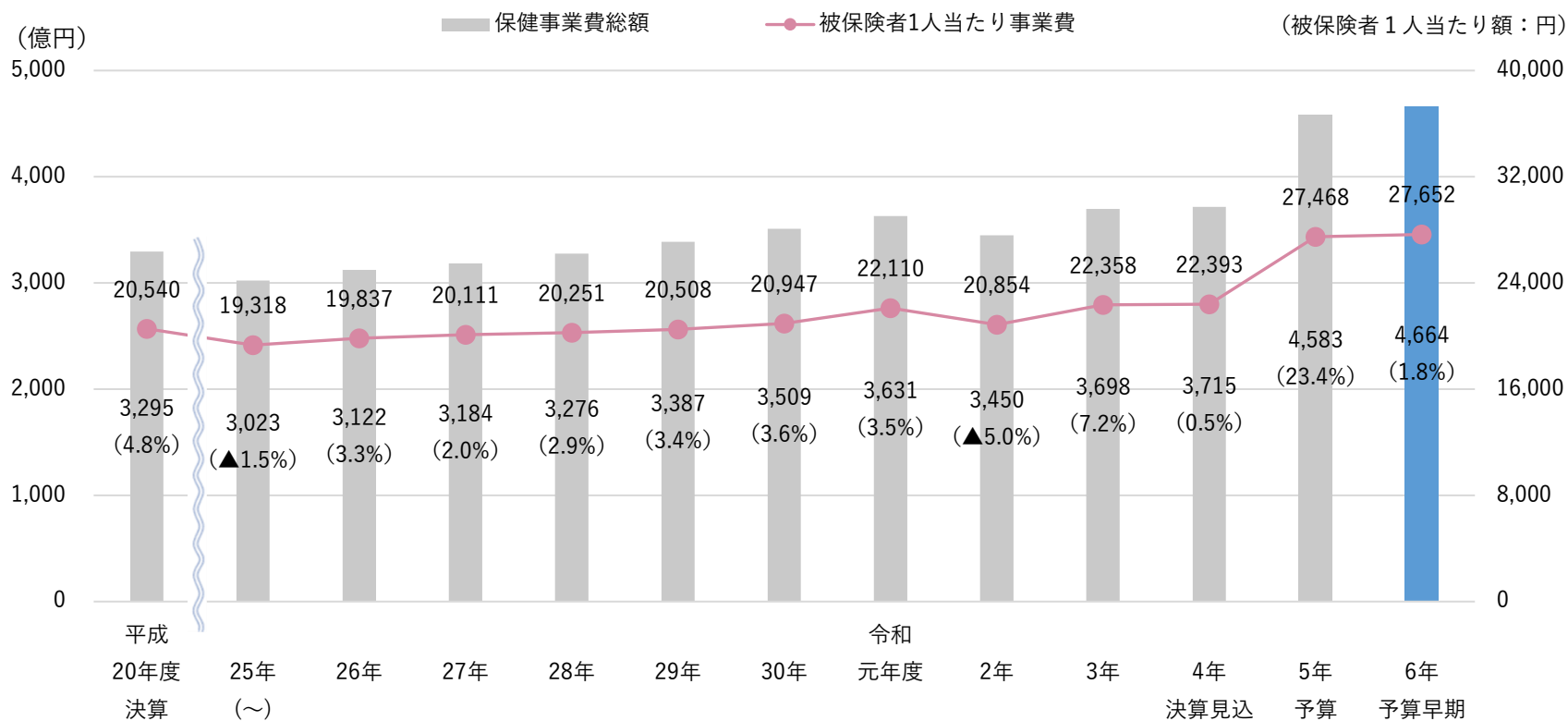
高齢者拠出金の動向と見通し（粗い試算）（単位：億円）



(5) 保健事業費 (図14)

- 令和6年度予算の保健事業費総額は4,664億円で、前年度比べ81億円の増加(対前年度比1.8%)となっている。また、被保険者1人当たり保健事業費は27,652円で、前年度に比べ184円の増加(同0.7%)となっている。

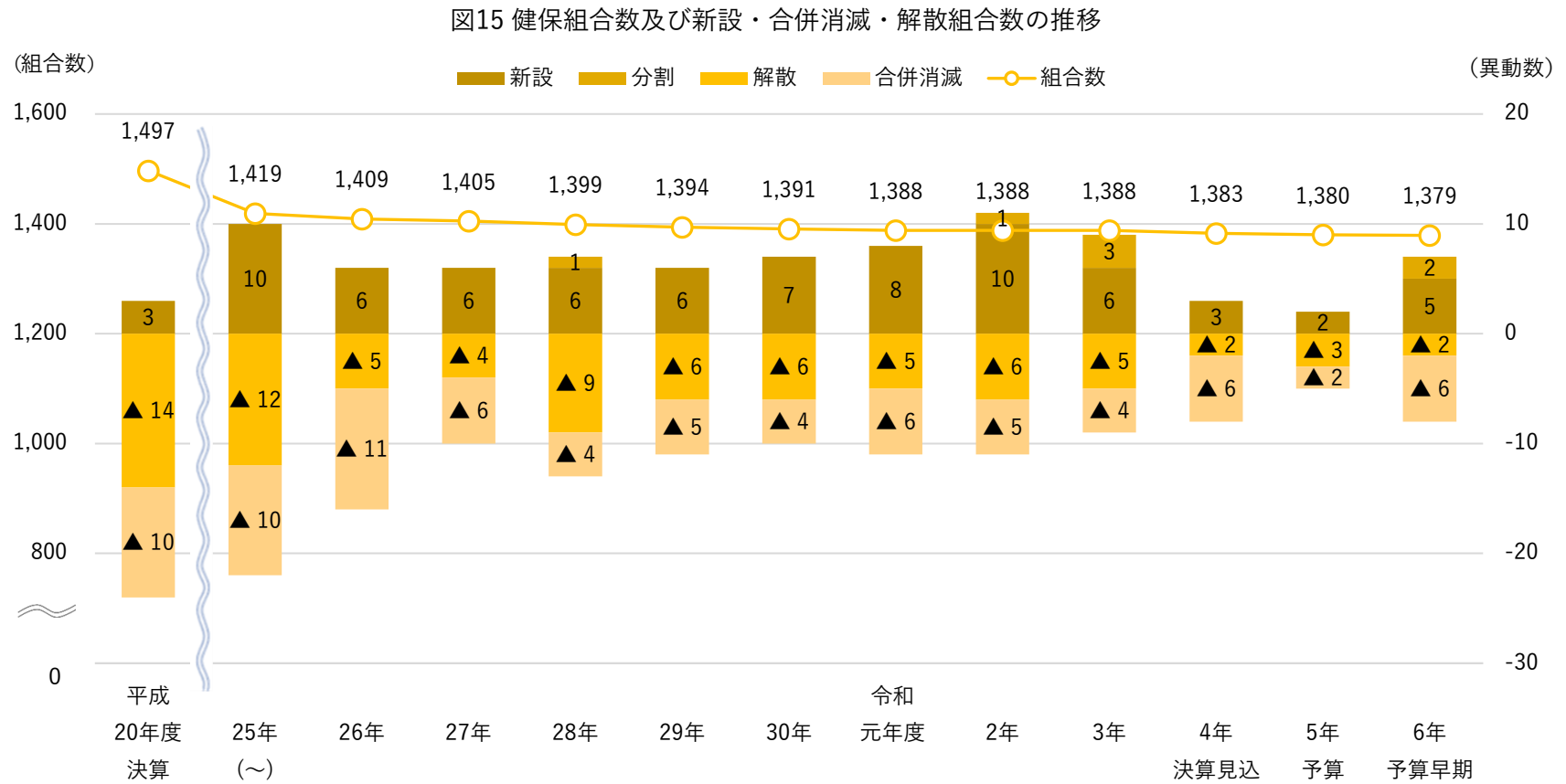
図14 保健事業費総額及び被保険者1人当たり事業費の推移



6. 適用の状況

(1) 組合数 (図 15)

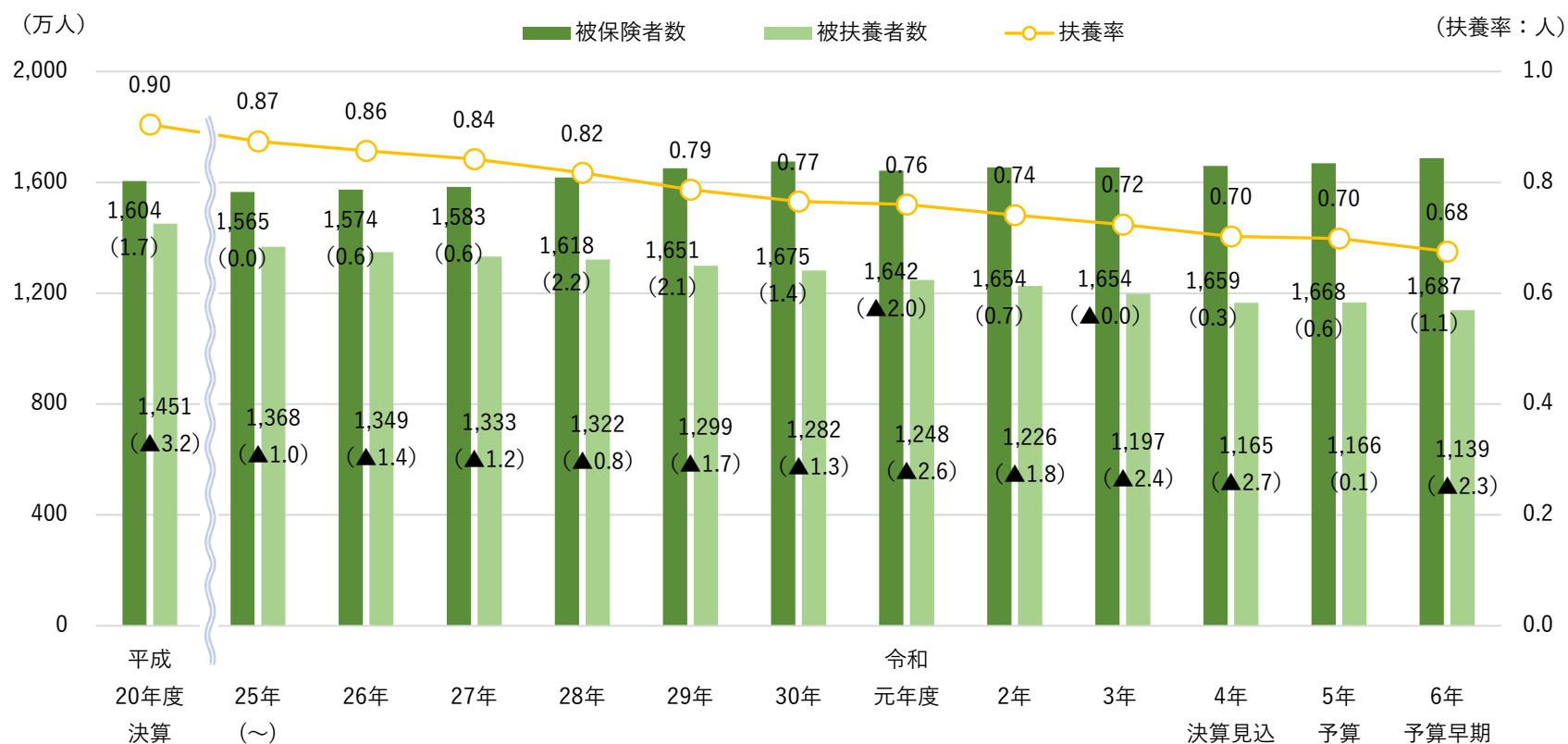
- 令和6年予算 (同6年4月1日時点) における組合総数は1,379組合となっており、前年に比べ1組合減となっている。
- 組合の異動状況をみると、①新設：5組合、②分割：2組合、③解散：2組合、④合併消滅：6組合となっている。



(2) 被保険者数及び被扶養者数 (図16)

- 令和6年度予算の加入者総数は2,826万人で、うち、被保険者数は前年度に比べ18万人増(対前年度比1.1%)の1,687万人、被扶養者数は27万人減(同▲2.3%)の1,139万人、扶養率は0.68(同▲0.02ポイント)となっている。

図16 被保険者及び被扶養者数の推移

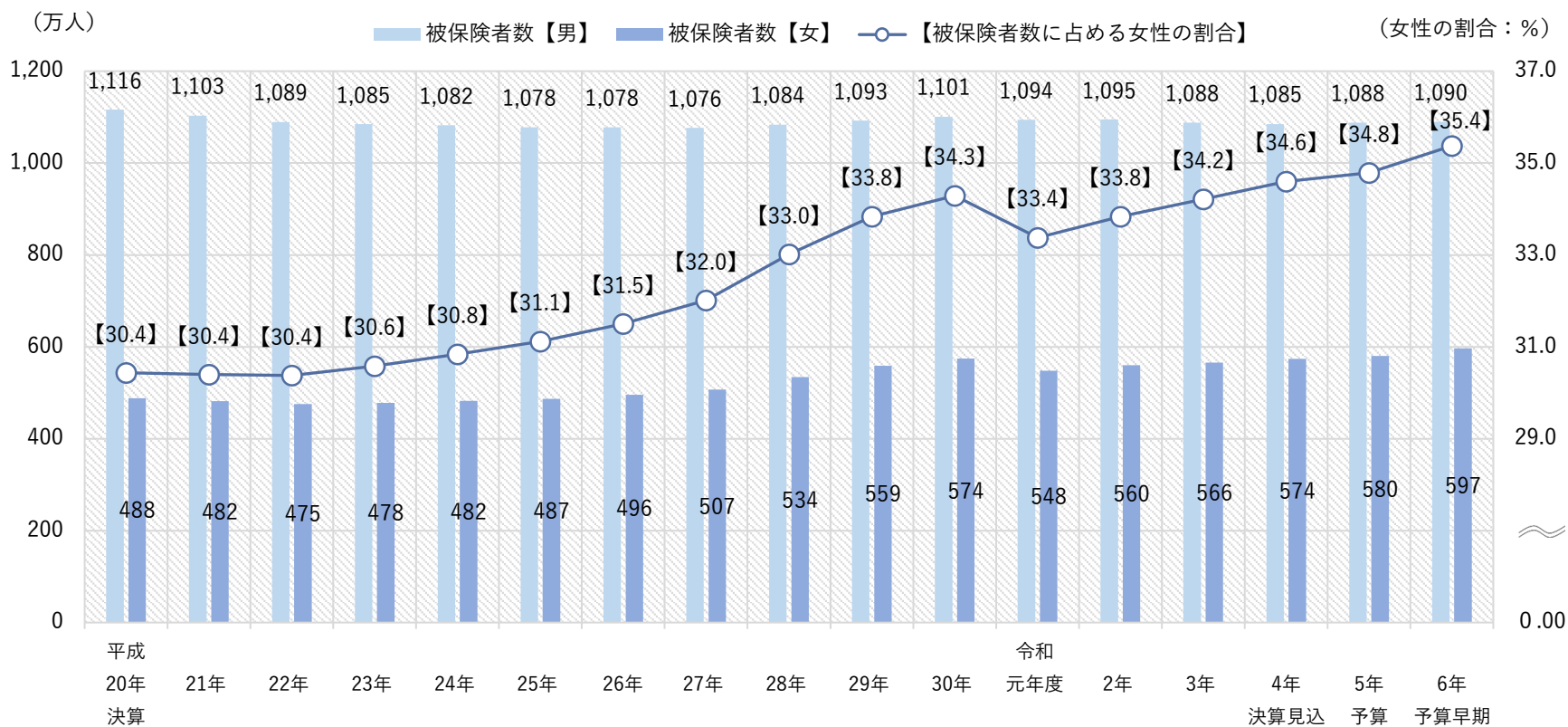


注) カッコ内は対前年度比伸び率。

(3) 男女別被保険者数の推移 (図17)

- 大規模組合解散後の令和元年度と比べると、男性は約4万人減少したが、女性は約49万人増加しており、6年度は対前年度比+2.8%増(+16万2,330人)の596万6,536人と過去最高となっている。男性は+0.2%増(+2万136人)の1,090万225人。
- 被保険者に占める女性の割合も年々増加しており、平成20年度では30.4%であったが、令和6年度では平成20年度に比べ108万3,648人増加し、女性の割合は+5.0ポイント増の35.4%となっている。

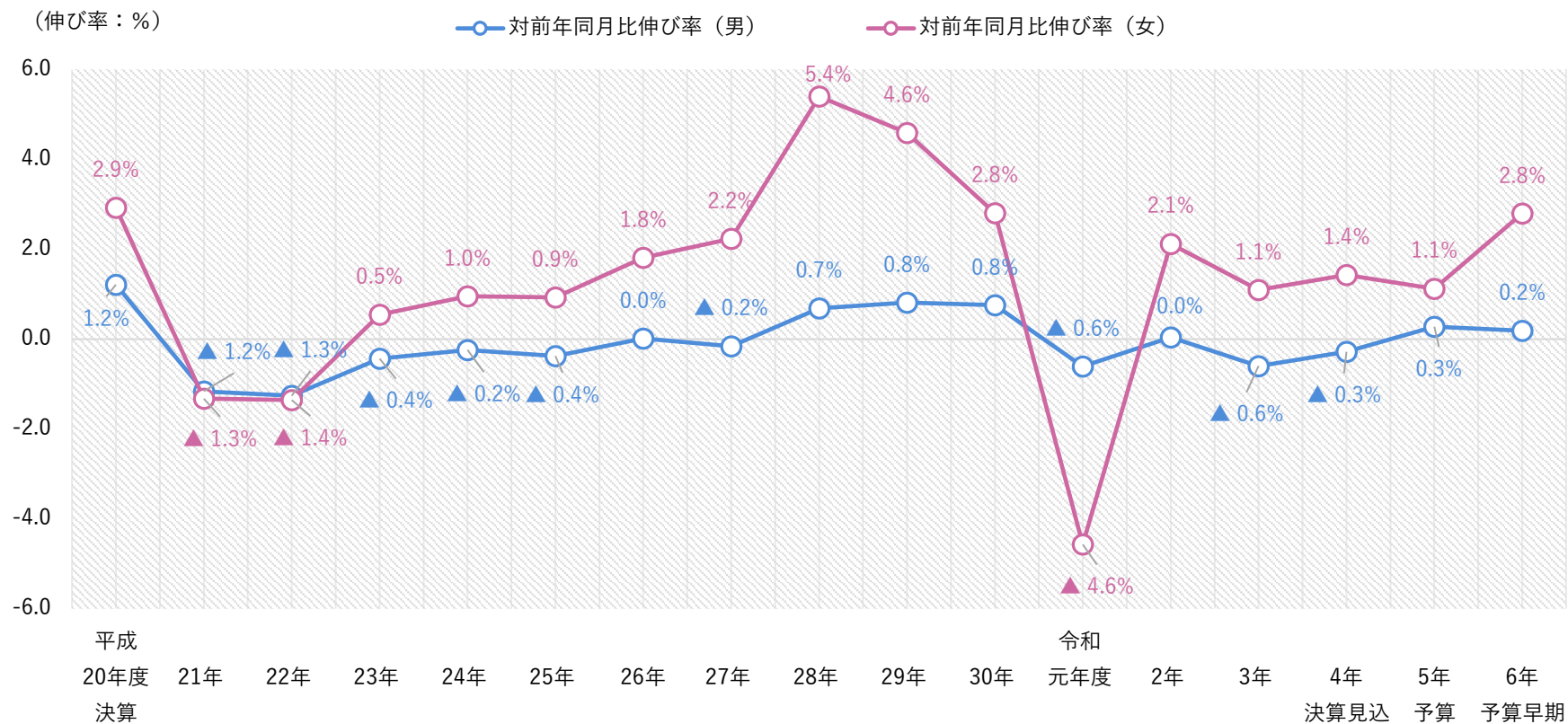
図17 男女別被保険者数及び被保険者数に占める女性の割合の推移



(3) 男女別 被保険者数の対前年度比伸び率の推移 (図 18)

- 社会保険適用拡大が始まった平成 28 年～令和 6 年度までの伸び率の平均をみると、男性が+0.1%増に対して、女性は+1.9%増と大きく伸びている。(なお、健保組合被保険者の短時間労働者の推移と現状については、p.28「図 20」を参照。)
- とくに女性は、平成 28 年度に対前年度比+5.4 %と大きく増加し、大規模組合の解散 (平成 31 年 4 月 1 日) により一時的に大きく減少したが、令和 2 年度以降は平均+1.7%程度の伸びとなっており、増加傾向にある。

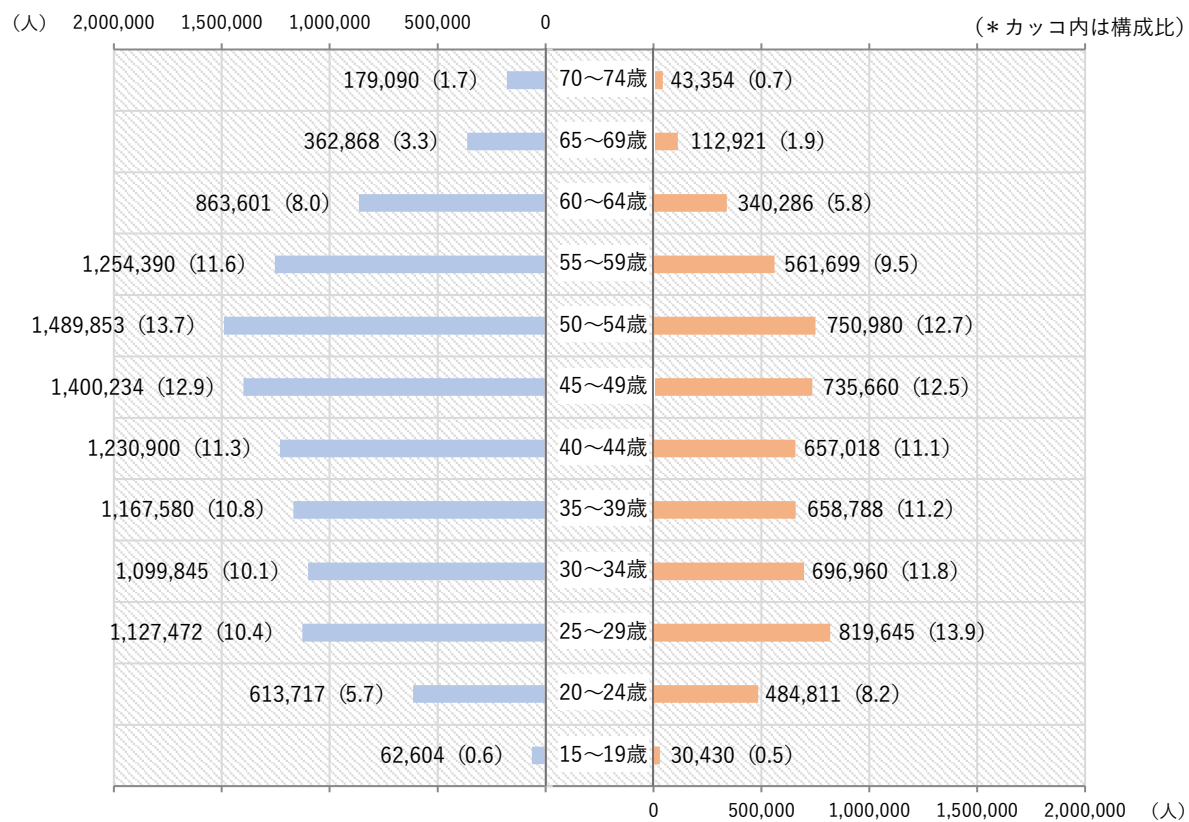
図18 男女別 被保険者数の対前年度比伸び率の推移



(3) 年齢階級別 男女別にみた被保険者数の動向 (図19)

- 年齢階級別被保険者数では、男女ともに40歳～59歳の割合が高く、▽男性では50-54歳の13.7% (148万9,853人)、▽女性では50-54歳の12.7% (75万0,980人) が最も高い構成割合となっている。
- また、年齢階級別に被保険者数の伸び率をみると、男女ともに60歳～69歳において伸びが高く、60-64歳：5.6%、65-69歳：4.1%と大きく増加。とくに女性は、60-64歳：8.5%、65-69歳：10.5%と顕著な伸びとなっている。

図19 年齢階級別 男女別 被保険者数：令和5年10月末現在



(3) 短時間労働者の推移 (図20、図21)

- 健保組合被保険者の短時間労働者数は、令和5年3月末現在で対前年同月比+33.4%増 (+8万4,931人) の33万8,876人。
- うち、女性が24万8,843人、男性が9万0,033人となっており、女性が全体の約7割を占める。

図20 厚生年金(第1号)被保険者 短時間労働者数の推移 (各年3月末現在)

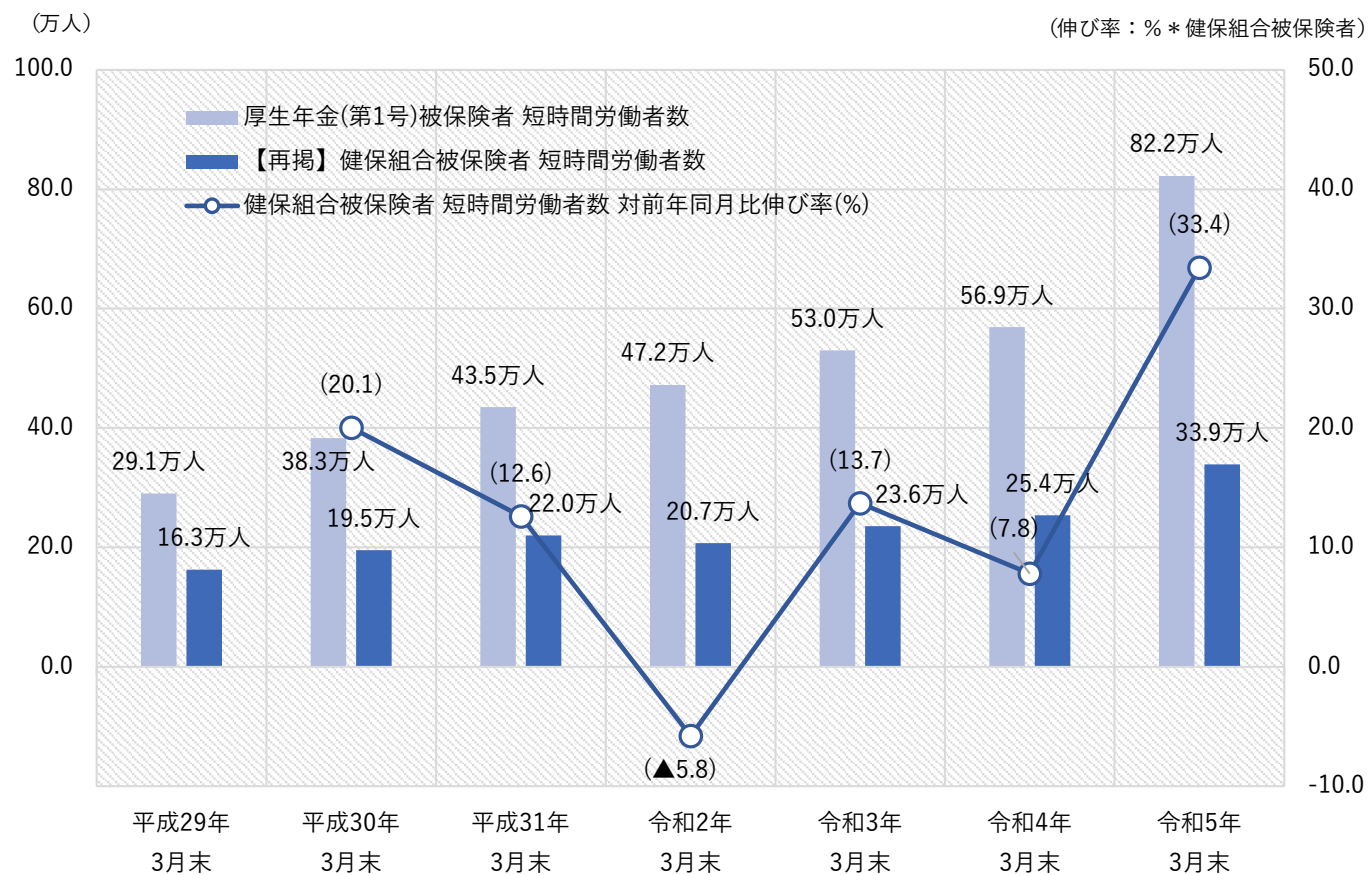
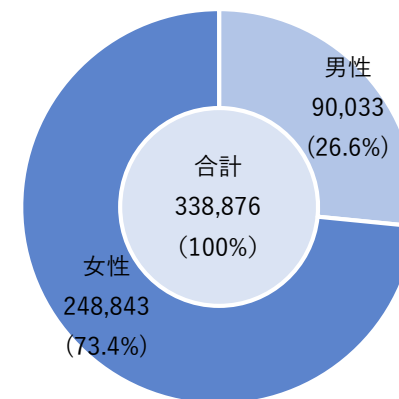


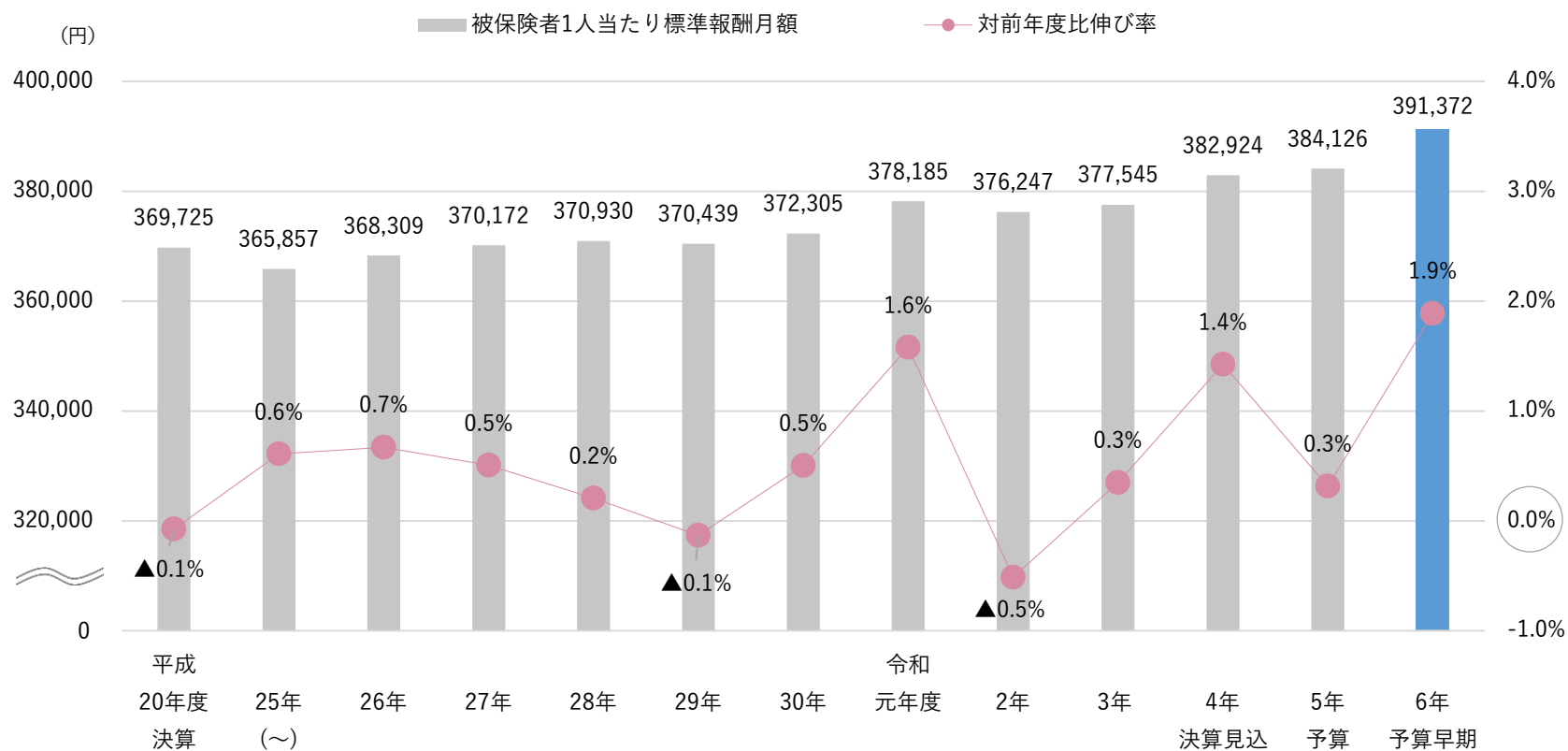
図21 健保組合 被保険者 男女別 短時間労働者数 (人) 令和5年3月末現在



(3) 被保険者1人当たり標準報酬月額(図22)

- 令和6年度予算の被保険者1人当たり標準報酬月額は39万1,372円で、前年度に比べ7,246円の増加(対前年度比1.9%)となっている。

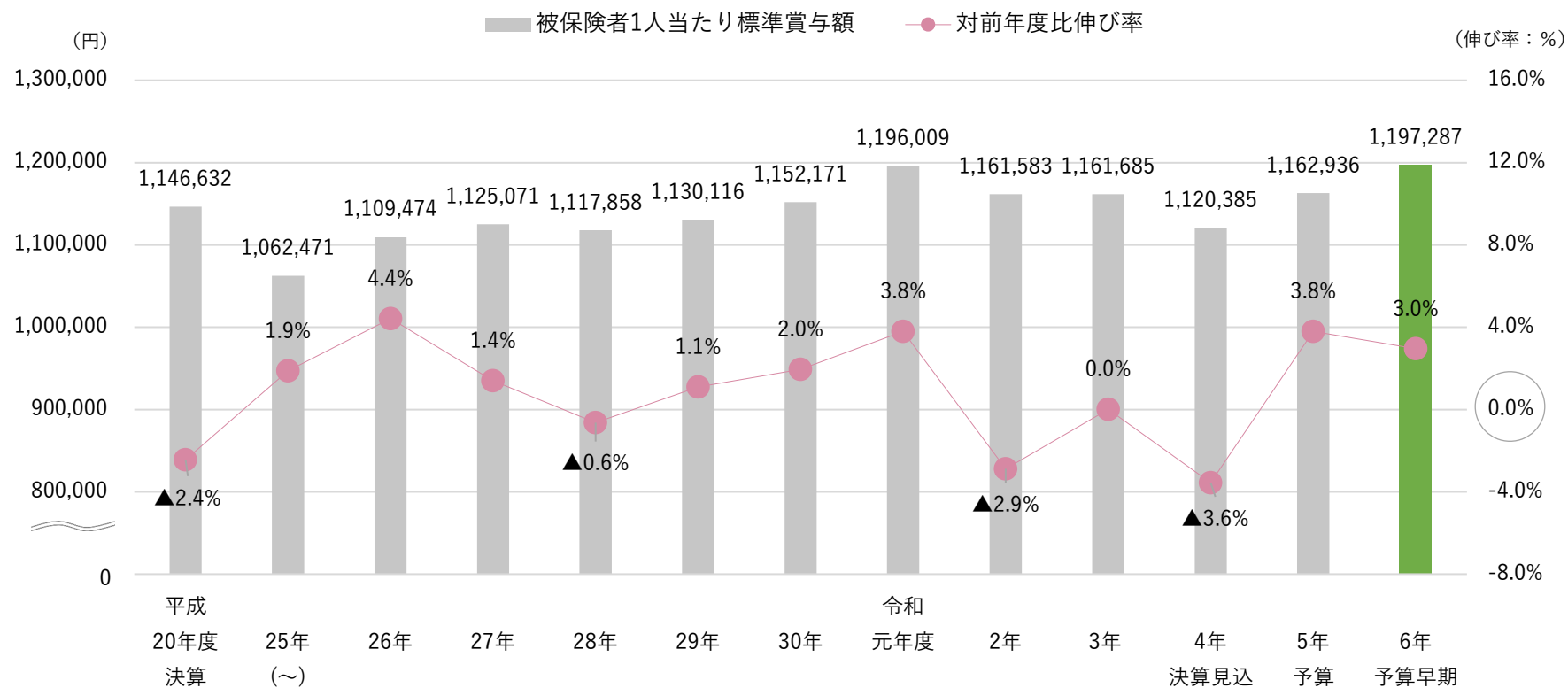
図22 被保険者1人当たり標準報酬月額及び対前年度比伸び率(%)の推移



(4) 被保険者1人当たり標準賞与額 (図23)

- 令和6年度予算の被保険者1人当たり標準賞与額は119万7,287円で、前年度に比べ3万4,351円の増加(対前年度比3.0%)となっている。
- なお、標準報酬月額と標準賞与額を合わせた、被保険者1人当たり年総報酬総額は589万3,751円で、前年度に比べ12万1,303円の増加(同2.1%)となっている。

図23 被保険者1人当たり標準賞与額及び対前年度比伸び率(%)の推移

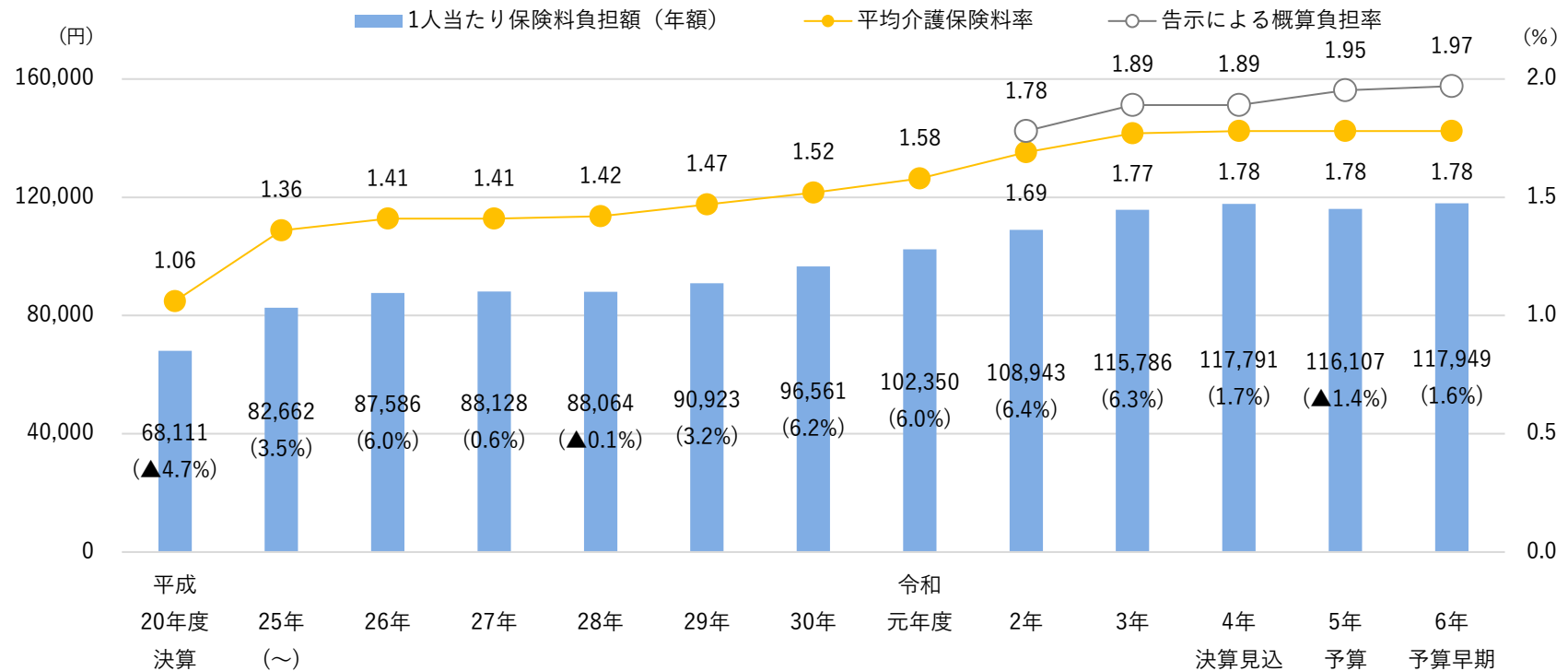


7. 介護保険（※データ報告のあった1,353組合に基づく数値）

（1）平均介護保険料率及び被保険者1人当たり*）保険料負担額（図24）

- 平均介護保険料率は前年度に比べほぼ同率の1.78%となり、被保険者1人当たり保険料収入は11万7,949円で、前年度に比べ1,842円の増加（対前年度比1.6%）となっている。

図24 平均介護保険料率及び被保険者1人当たり保険料収入



注1) 被保険者1人当たり保険料収入は、介護保険第2号被保険者たる被保険者数及び特定被保険者数を合計した1人当たり額である。

注2) 令和6年度は、報告のあった1,353組合に基づく数値である。ただし、料率の設定状況については5年度-6年度両年度にわたり報告のあった1,352組合に基づく数値である。

注3) 告示による令和6年度の概算負担率は「0.01965509」である。令和4年度の概算負担率は1.89%、確定負担率は1.61%（▲0.29%）である。

注4) 介護納付金は令和2年度より全面総報酬割が導入されている。

(2) 介護保険料率別にみた組合数及び構成割合 (図 25、図 26)

- 介護保険料率別に組合数の分布をみると、最も多いのは①1.8%以上 1.9%未満：446 組合 (構成比 33.0%) で、次いで、②1.7%以上 1.8%未満：391 組合 (同 28.9%)、③1.6%以上 1.7%未満：185 組合 (同 13.7%) となっている。
- 料率を引き上げた組合は 116 組合 (平均引き上げ料率は 0.15%)、一方、料率を引き下げた組合は 161 組合 (平均引き下げ料率は 0.17%) となっている。

図25 介護保険料率別組合数及び構成比

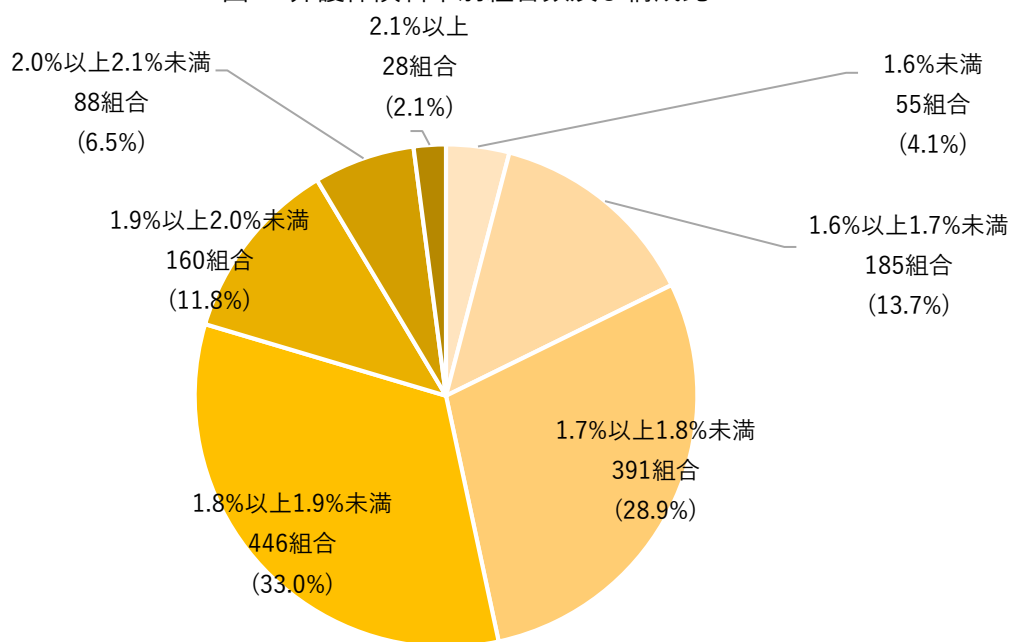
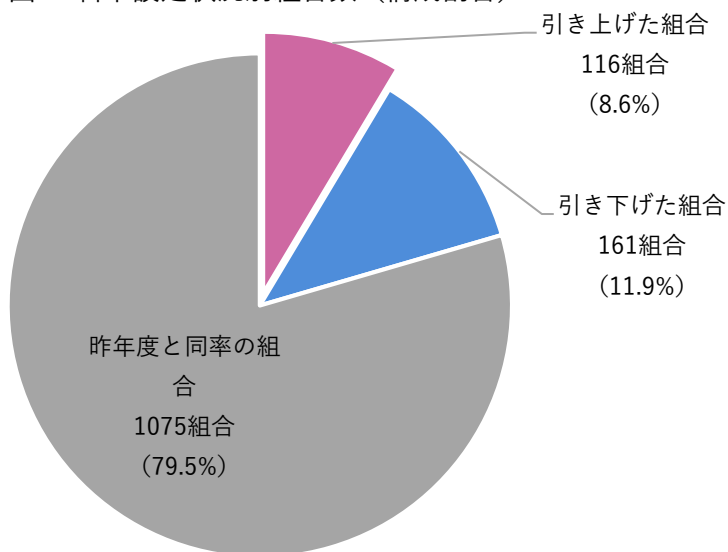


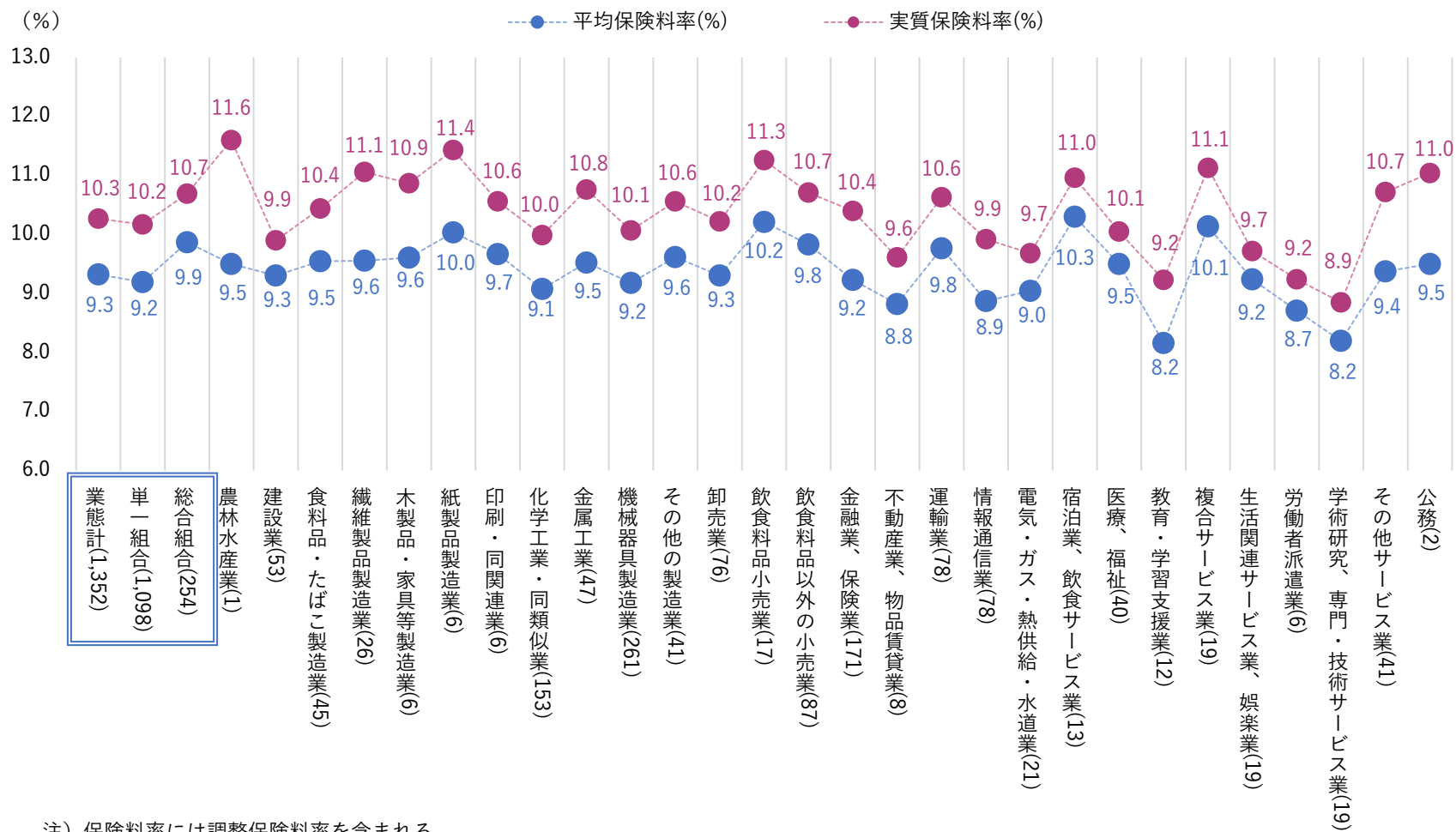
図26 料率設定状況別組合数 (構成割合)



注) 令和5年度及び6年度の両年にわたり報告のあった 1,352 組合に基づく値である。

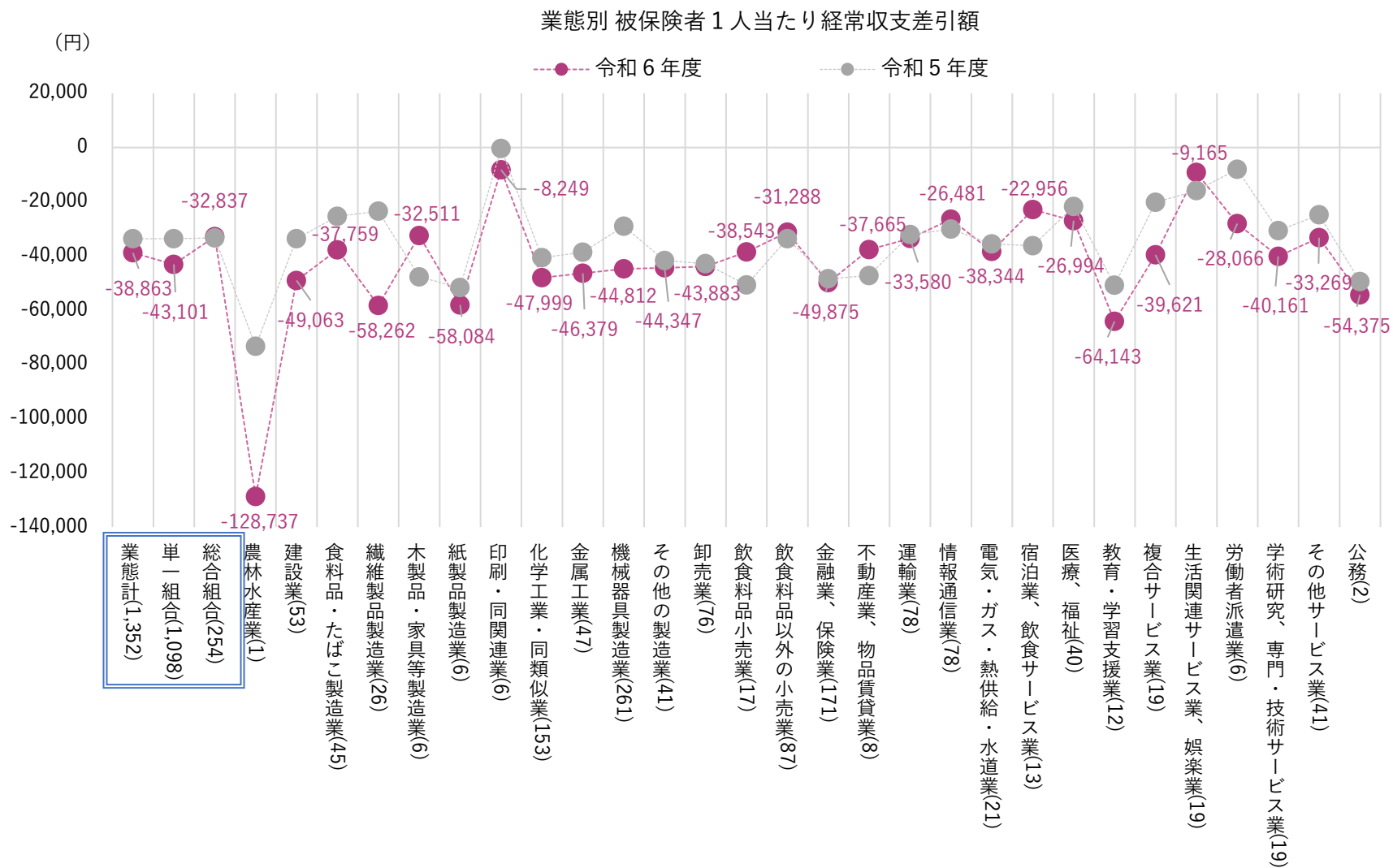
【参考⑨】

令和6年度予算 業態別 [平均] 及び [実質] 保険料率



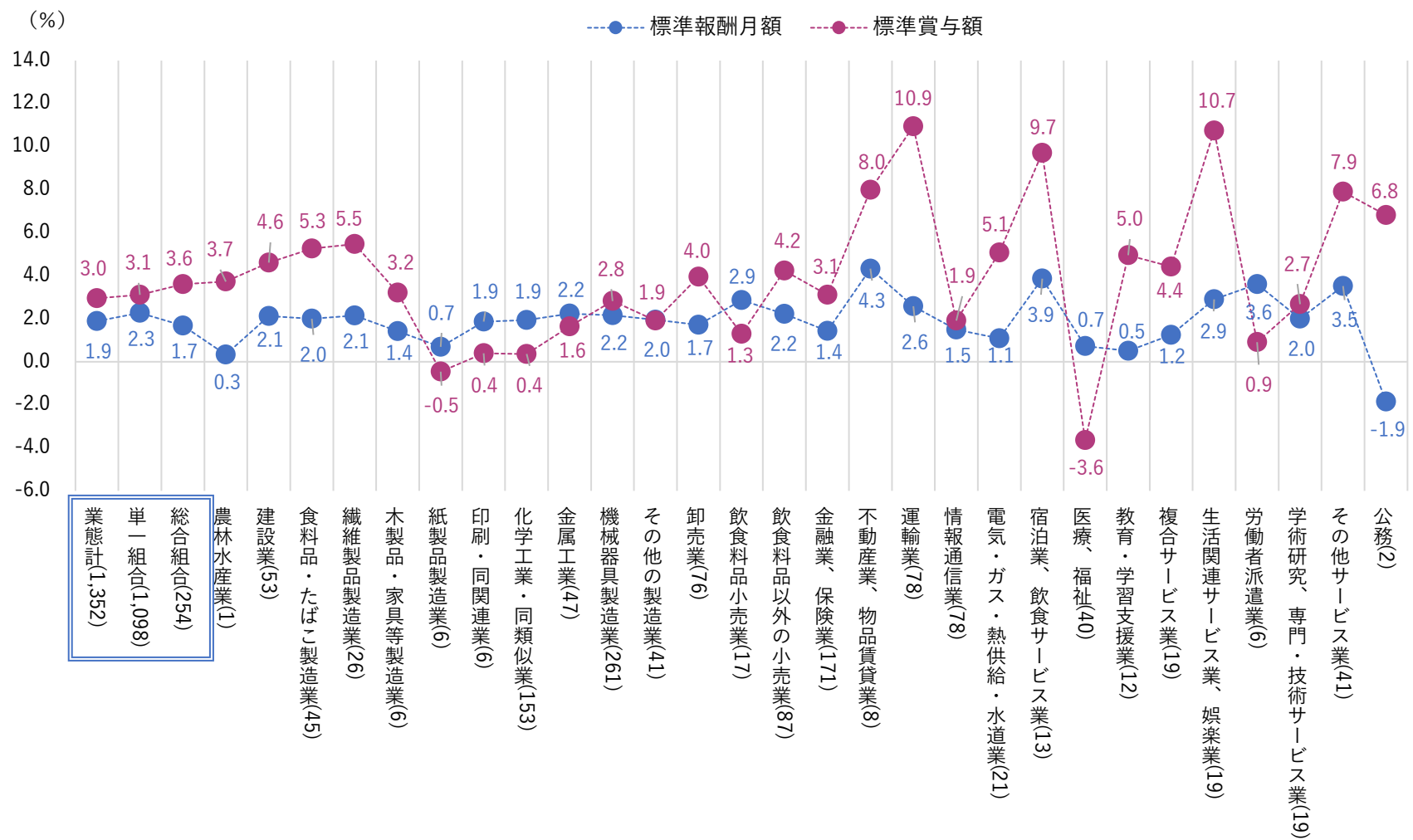
注) 保険料率には調整保険料率を含まれる。

【参考⑩】



【参考①】

業態別 標準月額及標準賞与額の対前年度予算比伸び率 (%)



【参考⑫】

業態別 標準報酬月額及び標準賞与額の対令和元年度（新型コロナ影響前）決算比

